

藤 沢 市

ワンポイント指標



2015年(平成27年)版

藤沢市の成り立ちと特徴

本市は、神奈川県南部中央に位置しています。地勢は、市域を東西に走る国道1号線付近を境として、北は標高40mほどの相模野台地、南は湘南砂丘と呼ばれる平地に二分され、最南端に江の島があります。相模湾を望む、気候温暖、風光明媚な自然環境に恵まれています。

市域の面積は、69.57km²で、東京からは50km圏内にあり、JR東海道本線、小田急江ノ島線、江ノ島電鉄線、湘南モノレール、横浜市営地下鉄ブルーライン、相模鉄道いずみ野線などの交通の便に恵まれています。

藤沢のまちは、鎌倉時代の終わり頃、第4代遊行上人の呑海（どんかい）が遊行寺（ゆぎょうじ）を創建し、全国を巡る遊行の重要拠点となりました。「藤沢」の地名が記録に現れるのはこの頃からです。江戸時代には、1601年（慶長6年）に東海道五十三次の6番目の宿場として藤沢宿が設置され、江の島詣の足場として賑わいました。

明治以降は、農村地帯を背後に控えた商業の中心地となり、1887年（明治20年）に東海道本線藤沢駅が開設された頃から湘南海岸が避暑地として注目されました。鵜沼・片瀬・江の島は別荘地・海水浴場となり、さらに江ノ島電鉄線、小田急電鉄江ノ島線の相次ぐ開通もあって発展してきました。

1908年（明治41年）4月に藤沢町となり、1940年（昭和15年）10月1日には市制を施行、その後1955年（昭和30年）までに近隣の町村を合併し、現在の市域となりました。1960年代に入ると、経済の高度成長を背景に北部を中心に数多くの工場を誘致し、工業都市としての性格を強めていく一方、1970年代には、各地に商業施設が進出し、湘南地域の商業の中心地となりました。また、本市の西部、そして北部地域の開発が進むにつれて、多くの人々に移り住み、次々と新しい市街地が形成されてきました。門前町、宿場町としてまちの第一歩を踏み出した本市は、首都圏近郊の観光・保養・住宅地として、また工業・商業都市として発展し、さらに図書館や体育館などの文化施設、大学などの教育施設の立地が進み、学園・文化都市としての性格も加わり、多種多様な機能を持つ都市となっています。

このように、本市は、古いまちと新しいまちが、それぞれの歴史と特性を持ちながら、ひとつの都市を形づくり、湘南地域の経済、文化の中心的都市として発展しています。

目 次

藤沢市の成り立ちと特徴	
藤沢市のあらまし	1
基本指標	3
平成26年度会計予算集計表	5
平成26年度市税状況	6
平成26年度予算(一般会計)歳入の内訳	7
平成26年度予算(一般会計)性質別歳出の状況	8
平成25年度各会計歳入歳出決算状況	9
基金一覧表	10
平成25年度市民サービスの状況	10
人口及び世帯数の推移	11
将来人口推計	11
外国人登録人口と世帯数の推移	12
外国人登録国籍別人口と世帯	12
1 総務・企画	
組織	13
情報システム	13
平和	13
航空機騒音防音工事の現況	13
都市友好親善	13
男女共同参画の推進	14
広域行政	15
2 市民自治	
情報公開制度	17
個人情報保護制度	17
オンブズマン制度	17
情報提供	18
情報ネットワーク	18
公文書等保存管理	19
市民参加	19
コミュニティ施設	20
自治会	21
市民活動推進センター	21
消費生活相談	22
外国人相談	22
3 福祉・医療	
児童福祉	23
母子・父子	23
地域福祉	23
地区福祉窓口	23
高齢者福祉	24
介護保険	24
障がい福祉	25
社会福祉施設	26
勤労者福祉	27
医療	27
4 環境	
河川・海域の水質汚濁の現況	30

ごみ処理の現況	30
光化学スモッグの現況	30
5 経済	
農業の現況	31
水産業の現況	31
工業の現況	31
商業の現況	32
年間観光客数の現況	32
6 建設	
住宅の状況	33
交通安全施設等整備の現況	33
年別交通事故発生状況	33
緑化推進事業の現況	34
公園の現況	34
都市景観	34
鉄道交通	34
乗用車の保有台数	35
主な道路の交通量	35
都市計画道路の現況	35
都市計画用途地域	35
土地区画整理事業の現況	35
公共下水道整備の現況	35
7 教育	
学校教育・特別支援教育	36
幼児教育	36
学校給食	36
青少年	36
八ヶ岳野外体験教室	37
スポーツ	37
市民文化	37
学習活動施設	38
文化財・歴史資料	40
8 防災	
防災・災害協定	41
防災・避難施設	41
消防署・出張所の所在地及び人員数	41
消防・救急活動の現況	42
資料	
・藤沢市の主な条例等	
・藤沢市の出資団体	
・藤沢市の計画等策定状況	
・13地区分布図	

* 年号については、西暦・和暦の併記としますが、表内等によっては、スペースの都合上、片方のみの記載の箇所があります。

藤沢市のあらまし

都市の目標

郷土愛あふれる藤沢～松風に人の和うるわし湘南の元気都市～

“藤沢”の地名の由来

“藤沢”の地名の起源については、淵（ふち）が多くあったことから淵沢（ふちさわ）という地名が付き、藤沢（ふじさわ）に転化したとする説、藤が繁っている地だったという説、鎌倉時代に藤沢次郎清親が奉行をしていたからという説などがあります。

市章

(1950年(昭和25年)10月1日制定)

藤沢市の首字「フジ」を図案化して、躍進し、発展しつつある市の姿を簡潔に力強く表現したものです。昭和25年市制施行10周年記念として市歌とともに一般公募して制定しました。



藤沢市記念日

(1950年(昭和25年)10月1日制定)

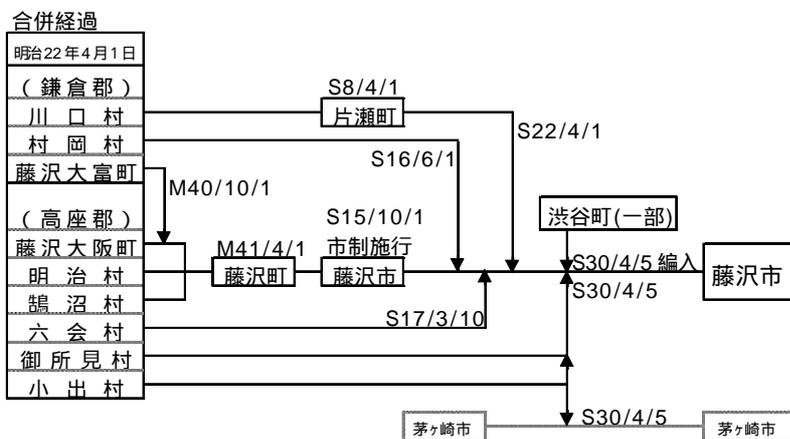
1940年(昭和15年)10月1日藤沢市設置を記念するため、毎年10月1日を藤沢市の記念日と定めています。

沿革

1940年(昭和15年)10月1日 市制施行

1955年(昭和30年)4月5日 編入

小出村大字遠藤、御所見村、渋谷町



藤沢市歌 (1950

年(昭和25年)10月1日制定)
鈴木政輝 詩 米山正夫 曲

松風に 歴史偲^{しの}のべば
かさね来^こし 代々も親しく
平和なり われらが街^{まち}
繁栄の 日々にあらたに
みなぎるは 文化の光
輝きにほふ わが藤沢市

新潮の 香にたつところ
はらかなる 富士は微笑み
観光の 四季の絵巻に
幸つきず ここ湘南は
人の和も うるはし楽し
さかえむ常に わが藤沢市

虹高く 薨^{いら}かは映えて
築くべし 理想の市政
鳴りわたる 希望の鐘は
躍進の しらべを呼びて
産業の 息吹は若し
伸びゆけ 永久に
わが藤沢市

市の木・花・鳥



市の木 クロマツ
(1970年(昭和45年)10月1日制定)



市の花 フジ
(1970年(昭和45年)10月1日制定)



市の鳥 カワセミ
(1992年(平成4年)10月1日制定)

市民憲章（1964年（昭和39年）7月1日制定）

前文

わたくしたち藤沢市民は、藤沢市を豊かな明るい美しい産業、文化、観光都市とするために、市民ひとりひとりが守るべき規範として、ここに市民憲章を定めます。

本文

- 1 元気で働き、明るい家庭をつくりましょう。
- 1 つねに健康な心とからだをきたえましょう。
- 1 いつもだれにも親切にしましょう。
- 1 きまりをまもり良い風習をそだてましょう。
- 1 教養を深め、文化の高いまちをきずきましょう。

宣言

河川をきれいにする都市宣言（1969年（昭和44年）7月22日）

藤沢市核兵器廃絶平和都市宣言（1982年（昭和57年）6月22日）

藤沢市交通安全都市宣言（1989年（平成元年）12月22日）

私たちの藤沢健康都市宣言（2010年（平成22年）10月1日）

名所・旧跡・観光

江の島（江の島シーキャンドル（展望灯台）、江の島サムエル・コッキング苑、江の島岩屋、龍恋の鐘、亀ヶ岡広場、江島神社ほか）、湘南海岸、新江ノ島水族館、遊行寺、龍口寺、白旗神社

民俗芸能

江の島囃子、鵜沼皇大神宮人形山車、ささら踊り

特産・名産品

湘南しらす、たたみいわし、わかめ、湘南はまぐり、湘南ナガラミ、藤稔（ぶどう）、梨、湘南野菜（キャベツ、トマト、きゅうり等）、やまゆりポーク、かながわ夢ポーク、湘南ポーク、やまゆり牛、湘南和牛、シクラメン、パンジー、藤澤宿自然酒、湘南本鵜沼純米酒、芋焼酎「藤沢日和おこじゅう」、江の島の貝細工、鵜沼魚醬

祭

江の島フラワーフェスタ（4～6月）、遠藤あじさいまつり（6月）、江の島大道芸フェスティバル（6月）、感謝69（6月）、海開き（7月1日）、江の島灯籠（8月）、納涼花火（8月）、遊行の盆（8月）、藤沢市民まつり（9月）、小出川彼岸花まつり（9月）、江 no fes（9月～11月）、江の島ドラゴンボートレース（9月）、ふじさわ江の島花火大会（10月）、「湘南の宝石」江の島シーキャンドルライトアップ（11月～1月）、「湘南の宝石」江の島ウィンターチューリップ（1月）、藤沢七福神めぐり（1月）、「湘南の宝石」バレンタインアイランド江の島（2月）、エノシマトレジャー（2月～3月）、湘南江の島春まつり（3月）

名誉市民（敬称略）

年月日	氏名
1969年（昭和44年）10月1日	（故）片山 哲（元総理大臣）
1969年（昭和44年）10月1日	（故）降旗徳弥（元松本市長）
1970年（昭和45年）10月1日	（故）内山岩太郎（元神奈川県知事）
1970年（昭和45年）10月1日	（故）深沢松美（元松本市長）
1972年（昭和47年）10月1日	（故）金子小一郎（元藤沢市長）
1977年（昭和52年）10月1日	（故）和合正治（元松本市長）
1990年（平成 2年）10月1日	（故）片岡球子（日本画家）
1993年（平成 5年）10月1日	有賀 正（前松本市長）
1997年（平成 9年）10月1日	（故）加藤東一（日本画家）
1999年（平成11年）10月1日	（故）田島 博（友禅作家）
2003年（平成15年）10月1日	岡崎 洋（元神奈川県知事）
2004年（平成16年）10月1日	（故）葉山 峻（元藤沢市長）
2005年（平成17年）10月1日	菅谷 昭（松本市長）
2010年（平成22年）10月1日	山本 捷雄（元藤沢市長）

基本指標

項目	値	単位	基準日等
面積	69.57	km ²	2015年(平成27年)3月6日国土地理院変更。旧69.51km ²
周囲	39.72	km	
東西距離	6.55	km	
南北距離	12.00	km	
海岸線延長	5.239	km	県河川局管理部分。港湾，河口等は含まず。
位置	極東東経	139°31'06"	小塚東部
	極西東経	139°23'40"	宮原百石
	極南北緯	35°17'39"	江の島
	極北北緯	35°25'35"	長後上原
標高(最高地点)	72.5	m	渡内本在寺
降水量	1,631.5	mm	2012年(平成24年)中
平均気温	16.1		"
人口	419,916	人	2014年(平成26年)10月1日(推計人口による)
人口密度	6,041	人/km ²	"
0～14歳人口	58,704	人	2014年(平成26年)10月1日(住基台帳による)
15～64歳人口	268,674	人	"
65歳以上人口	95,354	人	"
世帯数	180,758	世帯	2014年(平成26年)10月1日(推計人口による)
人口増加率	0.39	%	前年同時期
出生数	3,686	人	2013年(平成25年)中
死亡数	3,324	人	"
転入	18,550	人	"
転出	17,327	人	"
昼夜間人口比率	93.2	%	2010年(平成22年)国勢調査
財政力指数 ¹	0.999		2013年度(H25年度)(単年度)
	0.99		2013年度(H25年度)(過去3箇年平均)
標準財政規模 ²	77,914,735	千円	2013年度(H25年度)

1 < 財政力指数 > 地方公共団体の財政力を示す指数で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値。財政力指数が高いほど、普通交付税算定上の留保財源が大きいことになり、財源に余裕があるといえる。この数値が単年度で1以上の団体は普通交付税の不交付団体となる。

2 < 標準財政規模 > 地方公共団体の標準的な状態で通常収入されるであろう經常的一般財源の規模を示すもので、標準税収入額等に普通交付税を加算した額。

基本指標(つづき)

項目	単位	値	基準日
市営住宅数	戸	1,740	2013.4.1
工業事業所数(従業者4人以上)	店	328	2012.12.31
製造品出荷額等(従業者4人以上)	億円	12,516	"
年間商品販売額(卸売・小売業)	百万円	613,800	2012.2.1
第一次産業就業者数	人	1,997	平成22年国勢調査
第二次産業就業者数	人	42,786	"
第三次産業就業者数	人	133,304	"
保育園数	園	市:16 私:27	2014.4.1
小学校	校	市:35 私:2	2014.5.1
中学校	校	市:19 私:6	"
特別支援学校	校	市:1 県:1	"
高校	校	県:6 私:9	"
公民館数	館	13(+2分館)	2014.3.31
市民の家の数	所	41	"
地域子供の家の数	所	16	2013.12.1
児童館の数	所	5	2013.4.1
図書館数	館	4(+11市民図書室)	2014.3.31
図書館蔵書及び資料総数	件	1,387,195	2014.3.31
人口1人当たり図書貸出件数	件	9.30件	平成25年度
公共下水道普及率(全市人口比率)	%	94.6	2012.3.31
都市計画街路整備率(対計画延長比)	%	72.3	"
人口1人当たり都市公園面積(県立公園含む)	m ²	5.31	2014.4.1
区画整理事業施行面積	ha	1,710	2014.4.1
自治会加入率(加入世帯数÷全世帯数)	%	79.4	2011.9.1
職員数(現員数) ³	人	3,472	2014.4.1

3 < 地方公共団体定員管理調査 > 職員数は、一般職に属する職員数であり、地方公務員の身分を保有する休職者、派遣職員などを含み、臨時または非常勤職員を除いています。

2015年度(平成27年度)藤沢市各会計予算集計表

(単位:千円)

会 計		本年度予算額	前年度予算額	比 較	前年度対比	
一 般 会 計		135,920,000	131,287,000	4,633,000	103.5	
特 別 会 計	北部第二(三地区) 土地区画整理事業費	1,941,160	1,822,712	118,448	106.5	
	競 輪 事 業 費	464,040	2,515,160	2,051,120	18.4	
	墓 園 事 業 費	685,460	581,817	103,643	117.8	
	国民健康保険事業費	48,260,902	41,782,700	6,478,202	115.5	
	柄沢特定土地区画整理事業費	739,266	1,217,718	478,452	60.7	
	湘南台駐車場事業費	134,025	147,900	13,875	90.6	
	介 護 保 険 事 業 費	24,616,882	23,785,044	831,838	103.5	
	後期高齢者医療事業費	4,932,937	4,729,893	203,044	104.3	
	小 計		81,774,672	76,582,944	5,191,728	106.8
	公 営 企 業 会 計	下 水 道 事 業 費	22,578,016	21,310,158	1,267,858	105.9
市 民 病 院 事 業		26,415,916	22,933,216	3,482,700	115.2	
小 計		48,993,932	44,243,374	4,750,558	110.7	
計		130,768,604	120,826,318	9,942,286	108.2	
合 計		266,688,604	252,113,318	14,575,286	105.8	

平成27年度市税状況

税 目	平成27年度 当初予算 (千円)	構成比(%)		平成26年度 当初予算 (千円)	前年度対 比(%)	人口一人 当たり税額 (円)	
		税目内	税目間				
市 税	78,577,000	100.0		78,793,000	99.7	186,935	
現年課税分	77,817,000	99.0	100.0	77,991,500	99.8		
滞納繰越分	760,000	1.0		801,500	94.8		
市 民 税	37,106,500	100.0		37,509,000	98.9	88,277	
現年課税分	個人	普通徴収分	9,305,200	25.1	9,156,000		101.6
		特別徴収分	21,338,800	57.5	20,996,000		101.6
		小計	30,644,000	82.6	30,152,000		101.6
		法人	5,984,000	16.1	6,852,000		87.3
	計	36,628,000	98.7	37,004,000	99.0		
滞納繰越分	個人	446,000	1.2	456,100	97.8		
	法人	32,500	0.1	48,900	66.5		
	計	478,500	1.3	505,000	94.8		
固 定 資 産 税	30,524,600	100.0		30,483,000	100.1	72,618	
現年課税分	土地・家屋	26,184,800	85.8	26,107,000	100.3		
	償却資産	4,014,600	13.2	4,040,000	99.4		
	交付金・納付金	99,600	0.3	98,000	101.6		
	計	30,299,000	99.3	30,245,000	100.2		
滞納繰越分	225,600	0.7	238,000	94.8			
軽 自 動 車 税	332,400	100.0		316,600	105.0	791	
現年課税分	326,000	98.1	0.4	310,000	105.2		
滞納繰越分	6,400	1.9		6,600	97.0		
市たばこ税(現年分)	2,491,000	100.0	3.2	2,458,000	101.3	5,926	
特別土地保有税(滞繰分)	900	100.0	0.0	600	150.0	2	
入湯税(現年分)	9,000	100.0	0.0	8,500	105.9	21	
事業所税	2,350,300	100.0		2,289,500	102.7	5,591	
現年課税分	2,350,000	100.0	3.0	2,289,000	102.7		
滞納繰越分	300	0.0		500	60.0		
都市計画税	5,762,300	100.0		5,727,800	100.6	13,709	
現年課税分	5,714,000	99.2	7.3	5,677,000	100.7		
滞納繰越分	48,300	0.8		50,800	95.1		

平成27年1月1日現在の人口420,343人。構成比各合計は端数処理の関係で一致しません。

2015年度（平成27年度）（一般会計）歳入の内訳

（単位 千円）

区 分		平成27年度		平成26年度		前年度 対 比 %
		予算額	構 成 比 %	当初予算額	構 成 比 %	
自 主 財 源	市税	78,577,000	57.8	78,793,000	60.0	99.7
	分担金及び負担金	1,219,075	0.9	1,731,728	1.3	70.4
	使用料及び手数料	3,457,976	2.5	2,875,155	2.2	120.3
	財産収入	1,151,787	0.9	787,110	0.6	146.3
	寄付金	257,400	0.2	266,400	0.2	96.6
	繰入金	1,694,992	1.3	625,120	0.5	271.1
	繰越金	3,300,000	2.4	2,700,000	2.1	122.2
	諸収入	4,406,223	3.2	3,375,958	2.6	130.5
	計	94,064,453	69.2	91,154,471	69.5	103.2
依 存 財 源	地方譲与税	667,000	0.5	753,000	0.6	88.6
	利子割交付金	124,000	0.1	133,000	0.1	93.2
	配当割交付金	391,000	0.3	200,000	0.1	195.5
	株式等譲渡所得割交付金	500,000	0.4	76,000	0.1	657.9
	地方消費税交付金	6,330,000	4.7	4,860,000	3.7	130.2
	ゴルフ場利用税交付金	18,000	0.0	20,000	0.0	90.0
	自動車取得税交付金	235,000	0.2	238,000	0.2	98.7
	地方特例交付金	326,000	0.2	346,000	0.3	94.2
	地方交付税	127,000	0.1	200,000	0.1	63.5
	交通安全対策特別交付金	51,000	0.0	65,000	0.0	78.5
	国庫支出金	19,815,998	14.6	20,229,965	15.4	98.0
	県支出金	7,130,449	5.2	7,084,164	5.4	100.7
	市債	6,140,100	4.5	5,927,400	4.5	103.6
計	41,855,547	30.8	40,132,529	30.5	104.3	
合 計	135,920,000	100.0	131,287,000	100.0	103.5	

2015年度（平成27年度）予算（一般会計）性質別歳出の状況

（単位 千円）

区 分	平成 27 年度		平成 26 年度		前年度 対 比 %	
	予 算 額	構 成 比 %	当 初 予 算 額	構 成 比 %		
消 費 的 経 費	人件費	26,783,270	19.7	26,204,231	20.0	102.2
	物件費	25,318,266	18.6	22,374,399	17.1	113.2
	維持補修費	1,112,245	0.8	1,099,144	0.8	101.2
	扶助費	34,714,888	25.5	33,105,309	25.2	104.9
	補助費等	12,479,360	9.2	12,396,383	9.4	100.7
	計	100,408,029	73.8	95,179,466	72.5	105.5
投 資 的 経 費	補助事業費	7,002,083	5.2	6,893,535	5.2	101.6
	単独事業費	5,820,929	4.3	5,987,082	4.6	97.2
	計	12,823,012	9.5	12,880,617	9.8	99.6
公 債 費	7,906,196	5.8	8,367,453	6.4	94.5	
繰 出 金	11,785,293	8.7	11,316,944	8.6	104.1	
そ の 他	2,997,470	2.2	3,542,520	2.7	84.6	
合 計	135,920,000	100.0	131,287,000	100.0	103.5	

2013年度(平成25年度)各会計歳入歳出決算状況

(単位: 円)

区分			収入額	支出額	翌年度繰越財源	翌年度繰越額
一般会計			133,786,277,902	122,849,582,098	188,368,357	10,748,327,447
特別会計	北部第二(三地区)土地区画整理事業費		1,568,124,412	1,354,771,712	94,804,400	118,548,300
	競輪事業費		2,004,194,872	1,523,664,393		480,530,479
	墓園事業費		761,947,369	719,080,241		42,867,128
	国民健康保険事業費		41,759,790,873	39,583,857,867		2,175,933,006
	柄沢特定土地区画整理事業費		1,366,185,461	1,095,148,598	85,443,050	185,593,813
	湘南台駐車場事業費		147,899,282	147,899,282		0
	介護保険事業費		23,266,971,941	22,475,557,886	3,160,512	788,253,543
	後期高齢者医療事業費		4,559,123,233	4,422,151,986		136,971,247
	小計		75,434,237,443	71,322,131,965	183,407,962	3,928,697,516
	計	公営企業会計	下水道事業費	収益 10,301,820,434	10,051,096,815	
			資本 2,728,132,587	6,828,118,505		
市民病院事業		収益 17,439,787,587	17,143,301,598			
		資本 1,073,111,784	2,694,190,846			
合計			240,763,367,737	230,888,722,027	371,776,319	14,677,024,963

基金一覧表

(単位：円)

区 分	25年度末現在高	24年度末現在高	主 管 課
藤沢市財政調整基金	8,225,152,459	8,217,857,952	財政課
国民健康保険事業運営基金	5,644,985	5,641,649	保険年金課
藤沢市愛の輪福祉基金	417,581,970	422,338,506	福祉総務課
藤沢市みどり基金	720,259,868	711,951,361	公園みどり課
藤沢市交通安全対策基金	29,804,666	29,522,566	防犯交通安全課
藤沢市大庭台墓園基金	1,214,500,385	1,435,454,385	保健医療総務課
藤沢市平和基金	210,588,070	235,596,908	平和国際課
藤沢市文化振興基金	1,790,147	2,466,864	文化芸術課
藤沢市環境基金	67,072,244	198,851,381	環境総務課
藤沢市介護保険事業運営基金	1,933,876,707	1,987,963,865	介護保険課
藤沢市公共施設整備基金 (藤沢市庁舎整備基金)	4,376,058,612	1,374,403,642	管財課
藤沢市スポーツ振興基金	91,015,973	92,466,428	スポーツ推進課
合 計	17,293,346,086	14,714,515,507	

2013年度(平成25年度)市民サービスの状況

(一般会計)

2014年(平成26年)3月31日現在

人口 421,124 人

世帯 185,665 世帯

区 分	1人当たり(円)	1世帯当たり(円)
議会費	1,576	3,575
総務費	39,259	89,047
環境保全費	3,788	8,592
民生費	115,262	261,437
衛生費	30,635	69,486
労働費	1,642	3,723
農林水産業費	1,832	4,155
商工費	7,467	16,936
土木費	33,786	76,634
消防費	11,691	26,516
教育費	23,485	53,269
公債費	21,295	48,301
諸支出金	0	0
計	291,718	661,671

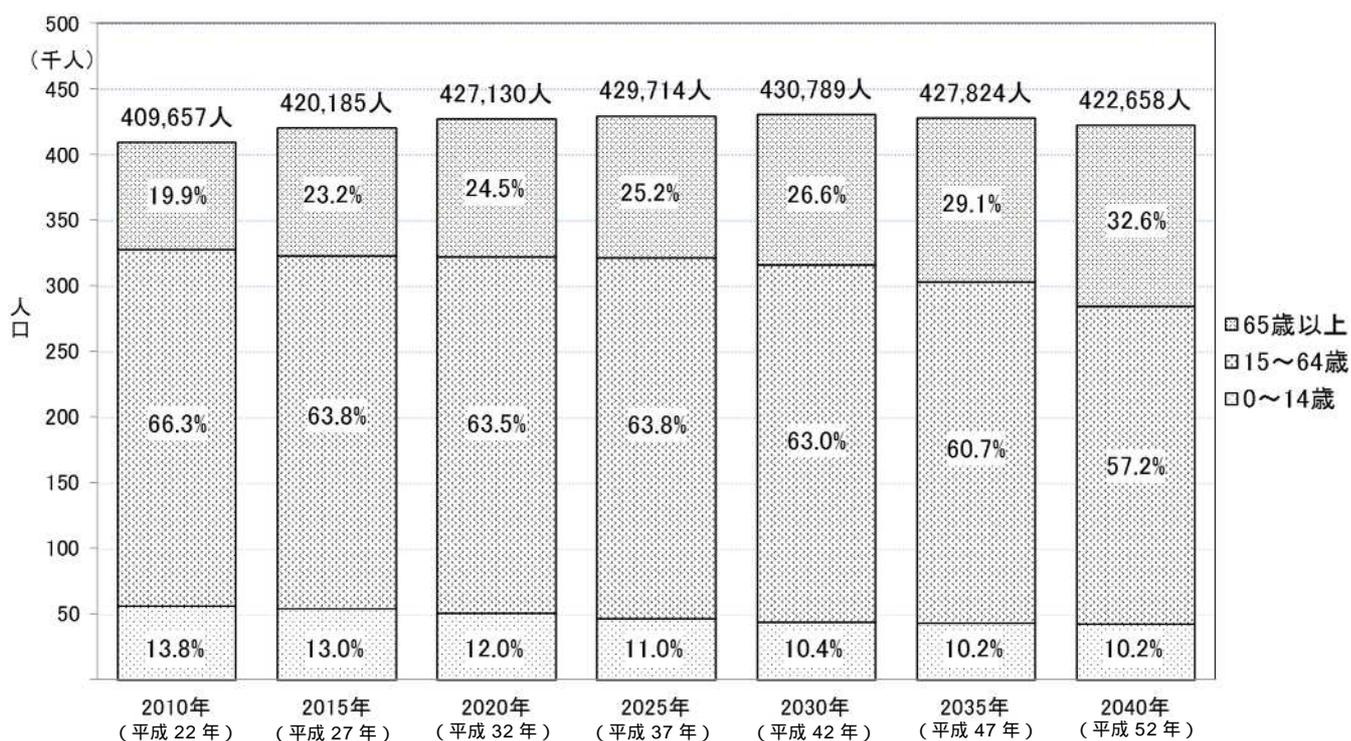
人口及び世帯数の推移

各年10月1日現在

年次	世帯数	人 口			人口密度 (人 / km ²)	世帯構 成員数
		総 数	男	女		
1940年 (昭和15年)	7,237	36,769	18,189	18,580	1,419	5.08
1945年 (昭和20年)	17,735	84,581	41,540	43,041	1,769	4.77
1950年 (昭和25年)	22,694	109,101	53,572	55,529	1,588	4.81
1955年 (昭和30年)	28,089	124,601	61,058	63,543	1,814	4.44
1960年 (昭和35年)	43,908	175,183	88,314	86,869	2,520	3.98
1965年 (昭和40年)	62,169	228,978	116,298	112,680	3,288	3.63
1970年 (昭和45年)	77,281	265,975	134,919	131,056	3,820	3.44
1975年 (昭和50年)	96,757	300,248	152,281	147,967	4,312	3.10
1980年 (昭和55年)	108,775	328,387	167,306	161,081	4,716	3.02
1985年 (昭和60年)	124,261	350,330	178,914	171,416	5,040	2.82
1990年 (平成2年)	137,993	368,651	186,962	181,689	5,304	2.67
1995年 (平成7年)	148,455	379,185	190,927	188,258	5,455	2.55
2000年 (平成12年)	161,232	396,014	198,365	197,649	5,697	2.46
2005年 (平成17年)	171,981	409,657	203,778	205,879	5,893	2.38

(国勢調査)

将来人口推計 (2014年(平成26年)3月藤沢市算出)



外国人住民人口と世帯数の推移（住民基本台帳による）

2012年（平成24年）までは「外国人登録人口と世帯数」

（各年4月1日現在）

年次別	人口			世帯数
	男	女	総数	
1998（H10）	3,429	2,350	5,779	3,861
1999（H11）	3,064	2,288	5,352	3,534
2000（H12）	2,651	2,228	4,879	3,152
2001（H13）	2,783	2,311	5,094	3,317
2002（H14）	2,835	2,338	5,173	3,423
2003（H15）	2,901	2,489	5,390	3,596
2004（H16）	3,029	2,632	5,661	3,814
2005（H17）	3,103	2,652	5,755	3,944
2006（H18）	3,214	2,796	6,010	4,078
2007（H19）	3,121	2,840	5,961	4,003
2008（H20）	3,329	2,907	6,236	4,272
2009（H21）	3,267	3,000	6,267	4,224
2010（H22）	3,037	2,911	5,948	4,016
2011（H23）	2,909	2,854	5,763	3,904
2012（H24）	2,814	2,764	5,578	3,777
2013（H25）	2,549	2,634	5,183	3,485
2014（H26）	2,474	2,536	5,010	3,406

国籍別外国人住民人口と世帯数（住民基本台帳による）

（2014年（平成26年）4月1日現在）

国籍	人口			世帯数
	男	女	総数	
中国	402	503	905	628
韓国・朝鮮	387	443	830	615
ブラジル	305	253	558	299
ペルー	277	272	549	280
フィリピン	78	302	380	308
ベトナム	163	162	325	163
アルゼンチン	113	101	214	126
米国	115	57	172	157
その他	634	443	1,077	830
合計	2,474	2,536	5,010	3,406

1 総務・企画

【組織】部20 室3 課116

条例定数(2015年(平成27年)4月1日現在)

区 分		定数(人)
市長部局の職員	一般職員	1,922
	市民病院職員	674
議会事務局職員		15
教育委員会事務局その他教育機関の職員		506
選挙管理委員会事務局職員		8
監査委員事務局職員		9
農業委員会事務局職員		6
消防職員		393
合 計		3,533

上記の数は条例上の定数であり、実際の職員数は、毎年この合計数を上限として決定される。

【情報システム】

情報系(内部事務系)システム

- ・サーバ 100台 ・端末 2,104台
- ・プリンタ 207台

基幹系システム

- ・大型コンピュータ機器
- ・各業務オンライン端末機 179台

基幹系システム利用業務

分類	業務
企画	計画支援
	統計
住民	住民記録管理
税務	市県民税(特別徴収・普通徴収)
	法人市民税
	固定資産税(償却資産)
	軽自動車税
	事業所税
財務	収納管理
	口座振替
福祉	市民健康管理
	保育給食
	高齢者医療
	児童手当
	国民健康保険
	国保レセプト
	国民年金
	福祉年金
	老人福祉
	介護保険
後期高齢	
就園/就学	
建設	みどりの保全
教育	学校給食
選挙	選挙人名簿

情報システム導入経過

年度	月	経過
33	3	税務・給与業務にバロース会計機導入
38	12	市民税・国保・下水道業務に超小型コンピュータ導入
40	11	業務処理の機械化を推進するために中型コンピュータ導入
55	12	住民記録及び税業務のオンライン検索業務開始
57	12	漢字処理の開始
59	4	パソコン・ワープロの試行開始
61	6	財務会計オンラインシステム稼働
	12	住民記録漢字オンラインシステム稼働
2	10	改製原戸籍のオンラインシステム稼働
5	4	職員情報システム稼働(職員課)
8	1	戸籍情報オンラインシステム稼働
	6	一般OA用パソコン一課一台配置
	10	インターネット上にホームページ開設
9	7	保健福祉総合システム稼働(福祉総合センター)
13	4	統合OAシステム稼働
14	8	住基ネット一次稼働
	10	学校イントラネット稼働
15	5	地域イントラネット稼働(公共施設予約・電子博物館・防災映像配信)
	8	住基ネット二次稼働
17	7	電子申請・届出システム稼働(9手続き)
18	4	職員情報ポータルシステム(シンクライアント・指紋認証・通信の暗号化)導入
		保健所システム稼働(地域保健課)
20	2	証明書自動交付機導入
	12	基幹系システム(ホストコンピュータ)更新
22	4	税・料コンビニ収納システム稼働
23	2	証明書のコンビニ交付の実施
24	3	職員情報ポータルシステム機器更新
	11	全庁ネットワーク機器更新

【平和】

- ・核兵器廃絶平和都市宣言 1982年(昭和57年)6月22日
- ・非核宣言自治体

(2013年(平成25年)9月1日現在)

項目	都道府県	市	特別区	町	村	合計
非核宣言自治体	41	736	23	610	156	1,566
日本非核宣言自治体協議会加入	1	177	8	95	14	295

【航空機騒音防音工事の現況】(資料:防衛省南関東防衛局)

(2013年(平成25年)3月31日現在)

対象戸数	約48,000戸
工事済戸数	24,385戸

(注) 初めて防音工事を実施した戸数

【都市友好親善】

姉妹友好都市 (2012年(平成24年)12月31日現在)

市 名	面積(km ²)	人口(万人)	提携年月日
長野県 松本市	978.77	24.3	1961.7.29
アメリカ合衆国 フロリダ州 マイアミビーチ市	48.5	8.8	1959.3.5
中華人民共和国 雲南省 昆明市	21,011	732.0	1981.11.5
カナダ オンタリオ州 ウィンザー市	146.3	21.1	1987.12.2
大韓民国 忠清南道 保寧市	569.0	10.6	2002.11.15

【男女共同参画の推進】

基準日	国へ報告する審議会等の女性登用比率				市独自の分類における女性登用比率			
	審議会の数 (機関)	総委員数 (人)	女性委員数 (人)	比率 (%)	審議会の数 (機関)	総委員数 (人)	女性委員数 (人)	比率 (%)
2014.4.1 (H26)	56	648	199	30.7	240	7687	3155	41.0
2013.4.1 (H25)	54	586	177	29.6	235	7,273	2,958	40.7
2012.4.1 (H24)	54	586	185	31.6	235	7,738	3,128	40.4
2011.4.1 (H23)	67	664	224	33.7	247	7,831	3,122	39.9
2010.4.1 (H22)	66	638	199	31.2	251	7,982	3,137	39.3
2009.4.1 (H21)	51	637	190	29.8	229	7,362	2,884	39.2
2008.4.1 (H20)	52	655	194	29.6	233	7,284	2,950	40.5
2007.4.1 (H19)	54	682	197	28.9				
2006.4.1 (H18)	56	689	197	28.6				
2005.4.1 (H17)	52	632	198	31.3				

「ふじさわ男女共同参画プラン2020」策定に至るまでの経過とその後

1975年(昭和50年)	(国連)「国際婦人年」(目標:平等・発展・平和) 6月「国際婦人年世界会議」(メキシコシティ) 「世界行動計画」採択
	12月 国連総会にて「国連婦人の十年」に決定('76~'85年の10年間)
1977年(昭和52年)	1月 (国)「国内行動計画」策定('87新国内行動計画策定 '91新国内行動計画第一次改定)
1979年(昭和54年)	12月 (国連)「女子差別撤廃条約」採択
1982年(昭和57年)	4月 (県)「かながわ女性プラン」策定('87新プラン策定 '91新プラン改定実施計画策定)
	11月 (県)「県立婦人総合センター」オープン(市内江の島)
1985年(昭和60年)	6月 (国)「女子差別撤廃条約」批准 7月「国連婦人の十年最終年世界会議」開催(ナイロビ) 「西暦2000年に向けて婦人の地位向上のための将来戦略」採択
1988年(昭和63年)	12月「藤沢市女性に関する行政推進会議」設置(庁内推進体制)
1989年(平成元年)	10月「藤沢市女性行動計画推進協議会」設置
1990年(平成2年)	3月「ふじさわ女性行動計画」策定 5月 (国連)「婦人の地位向上のためのナイロビ将来戦略に関する第1回見直しと評価に伴う勧告及び結論」採択(24項目の勧告) 10月「第1回ふじさわ女性フォーラム'90」開催
1991年(平成3年)	10月「第8回日本女性会議」開催(藤沢市民会館)
1993年(平成5年)	2月「第2回ふじさわ女性フォーラム'93」開催
1994年(平成6年)	2月「共に生きるフォーラムふじさわ'94」開催 (「女性フォーラム」から「共に生きるフォーラム」に名称変更以後毎年開催) 8月「ふじさわ女性行動計画」後期計画見直しに向けて「藤沢市女性行動計画推進協議会」に諮問
1995年(平成7年)	6月 (国)ILO「156号条約」(家族の責任条約)批准 9月 (国連)「第4回世界女性会議」開催、「北京宣言」及び「行動綱領」採択
1996年(平成8年)	2月「男女共同参画社会を実現するふじさわプラン」(「ふじさわ女性行動計画」第一次改定版)策定 12月 (国)「男女共同参画2000年プラン」策定
1997年(平成9年)	2月 (県)「かながわ女性プラン21」策定
1998年(平成10年)	7月「新女性行動計画策定にあたっての総合的施策のあり方」について「藤沢市女性行動計画推進協議会」に諮問
1999年(平成11年)	6月 (国)「男女共同参画社会基本法」公布・施行
2000年(平成12年)	1月「藤沢市女性行動計画推進協議会」から「新女性行動計画」策定への提言 6月 (国連)「女性2000年会議」開催(ニューヨーク)

- 2001年（平成13年） 12月（国）「男女共同参画基本計画」策定
- 2月「ふじさわ男女共同参画プラン2010」策定
- 4月（国）「配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律」公布・施行（一部2002年4月施行）
- 2002年（平成14年） 4月（県）「神奈川県男女共同参画推進条例」公布・施行（一部10月施行）
- 2003年（平成15年） 4月「藤沢市女性行動計画推進協議会」を「ふじさわ男女共同参画プラン推進協議会」に、「藤沢市女性に関する行政推進会議」を「藤沢市男女共同参画推進会議」に名称変更
- 2004年（平成16年） 4月「ふじさわ男女共同参画プラン推進協議会」に「ふじさわ男女共同参画プラン2010」の後期見直しにあたっての総合的施策のあり方について諮問
- 2005年（平成17年） 12月（国）「配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律の一部を改正する法律」施行
- 2月『国連「北京+10」世界閣僚級会合（第49回国連婦人の地位委員会）』開催（ニューヨーク）
「ふじさわ男女共同参画プラン推進協議会」から「ふじさわ男女共同参画プラン2010」後期に向けての提言
- 2006年（平成18年） 12月（国）「男女共同参画基本計画（第2次）」策定
- 3月（県）「かながわDV被害者支援プラン」策定
「ふじさわ男女共同参画プラン2010（改定版）」策定
- 2008年（平成19年） 1月（国）「配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律の一部を改正する法律」施行
- 2009年（平成20年） 3月（県）「かながわDV被害者支援プラン」改定
- 2010年（平成21年） 7月（国）第3次男女共同参画基本計画策定にあたっての基本的な考え方（答申）
- 2010年（平成22年） 12月（国）「第3次男女共同参画基本計画」策定
- 2011年（平成23年） 3月「ふじさわ男女共同参画プラン2020」策定
- 2013年（平成24年） 3月（県）「かながわ男女共同参画推進プラン（第3次）」策定
- 2013年（平成25年） 3月「ふじさわDV防止・被害者支援計画」策定
- 2014年（平成26年） 1月（国）「配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律の一部を改正する法律」施行
- 3月（県）「かながわDV防止・被害者支援プラン」策定

【広域行政】

（2014年（平成26年）4月1日現在）

協議会等名称／設置時期	藤沢市以外の構成団体
湘南広域都市行政協議会 1962年（昭和37年）4月18日～ （地方自治法に基づく法定協議会化 2010年（平成22年）4月1日～）	茅ヶ崎市、寒川町
湘南地区市町連絡協議会 1977年（昭和52年）10月14日～	茅ヶ崎市、寒川町、平塚市、伊勢原市、秦野市、二宮町、大磯町、神奈川県
東海道新幹線新駅設置促進期成同盟会 1996年（平成8年）5月31日～	神奈川県、茅ヶ崎市、寒川町、平塚市、伊勢原市、相模原市、海老名市、座間市、綾瀬市、厚木市等
境川・引地川水系水質浄化促進協議会 1966年（昭和41年）10月14日～	相模原市、大和市、横浜市、綾瀬市、鎌倉市、神奈川県、町田市
厚木基地騒音対策協議会 1988年（昭和63年）8月16日～	綾瀬市、大和市、海老名市、座間市、相模原市、横浜市、茅ヶ崎市、神奈川県、町田
神奈川県鉄道輸送力増強促進会議 1964年（昭和39年）12月2日～	神奈川県、県内全市町村等
神奈川県市町村電子自治体共同運営協議会 2004年（平成16年）9月2日～	神奈川県、県内32市町村等

「湘南広域都市行政協議会」のあゆみ

昭和37年(1962年)	湘南広域都市行政協議会設立 藤沢市広域行政事務研究会発足 湘南視聴覚ライブラリー発会
昭和47年(1972年)	養護老人ホーム「湘風園」開園
昭和59年(1984年)	広域交流芸術展開催
昭和63年(1988年)	新湘南バイパス開通
平成8年(1996年)	図書館の相互利用開始
平成20年(2008年)	「湘南エコウェブ」プロジェクト発足
平成22年(2010年)	地方自治法に基づく湘南広域都市行政協議会設立 スポーツ施設の広域相互利用開始 八ヶ岳野外体験教室の広域利用開始
平成23年(2011年)	「テクニカルショウヨコハマ2011」に2市1町で共同出展
平成24年(2012年)	湘南バスポートセンター開設
平成25年(2013年)	湘南看護専門学校開校

「湘南広域都市行政協議会」専門部会2014年度（平成26年度）取組テーマ

部会名	取組テーマ
事務研究部会	旅券発給事務の共同処理に係る連絡調整 藤沢市八ヶ岳野外体験教室広域利用の調査研究 人権・男女共同参画に向けた取組 協議会活動情報の発信 広域合同研修講座の開催 新たな広域連携施策の調査研究 広域での観光連携と地域ブランドの創出等支援 公共交通の行政連携について 教育力の向上に向けた取組の検討 養護老人ホーム湘風園の今後のあり方の検討 広域連携による平和事業の推進
都市農業部会	耕作放棄地解消と地域ブランド創出 新規就農者受入支援態勢の広域化に関する検証
広域ごみ処理部会	「湘南東ブロックごみ処理広域化実施計画」の推進及び進行管理
広域文化活動部会	湘南文化交流発表会の開催 藤沢市・茅ヶ崎市・寒川町美術展「井上有一展覧会」の開催
広域情報部会	ICT活用に関する共通課題の調査研究・情報共有
広域環境部会	省エネ・省資源行動及び緑の保全等による地球温暖化防止に向けた取組の推進
産業振興部会	湘南広域産業振興戦略の推進 さがみロボット産業特区との連携施策の推進

2 市民自治

【情報公開制度】

1985年(昭和60年)9月 藤沢市情報公開条例公布
 1986年(昭和61年)2月 施行
 1996年(平成8年)9月 改正
 2001年(平成13年)6月 全部改正(10月 施行)
 2003年(平成15年)9月 改正
 2003年(平成15年)12月 改正
 2007年(平成19年)9月 改正

情報公開制度利用状況			2013年度(平成25年度)
利用者数	情報公開請求件数	情報提供件数	合計
6,685人	204件	6,103件	6,307件

行政文書公開請求の処理内容

2013年度(平成25年度)

承諾：62件	一部承諾：98(2)件	拒否：13件	却下：2件	取下げ：30件	審査中：2件
--------	-------------	--------	-------	---------	--------

括弧内の数字は、2012年度(平成24年度)の請求に係るものを示す。

1件の請求で複数の実施機関に係るものがあるため、処理内容の合計(207件)のうち、2012年度(平成24年度)の請求に係る件数(2件)を除いた件数(205件)は、情報公開請求件数(204件)と一致しない。

【個人情報保護制度】

1987年(昭和62年)9月 藤沢市個人情報保護条例公布
 1988年(昭和63年)4月 施行
 1996年(平成8年)9月 改正
 2003年(平成15年)9月 全部改正
 (改正後の条例名「藤沢市個人情報の保護に関する条例」2004年(平成16年)1月施行)
 2003年(平成15年)12月 改正
 2007年(平成19年)9月 改正

自己情報開示等請求処理状況		2013年度(平成25年度)				
開示請求	120件	承諾：68(1)件	一部承諾：36(2)件	拒否：13件	却下：1件	取下げ：5件
訂正請求	0件					
廃棄請求	0件					
利用の差止め請求	0件					
利用の中止請求	0件					
目的外提供の差止め請求	0件					
目的外提供の中止請求	0件					

括弧内の数字は、2012年度(平成24年度)の請求に係るものを示す。

【オンブズマン制度】

苦情申立ての受付及び処理件数

受付及び処理項目	年度	1996年 (H8)～ 2008年 (H20)	2009年 (H21)	2010年 (H22)	2011年 (H23)	2012年 (H24)	2013年 (H25)	計
	1 苦情申立ての受付件数		441	27	23	24	24	
2 苦情申立ての処理件数 ()は前年度から繰り越したもの		471 (29)	45 (18)	31 (8)	30 (6)	25 (1)	22 (1)	624 (63)
(1) 苦情申立ての処理を終了したもの		424	37	25	29	24	17	556
苦情申立ての趣旨に沿ったもの		102	6	5	1	7	3	124
苦情申立ての趣旨に沿えなかったもの		174	1	8	5	8	10	206
調査を中止・打ち切ったもの		39	5	2	3	4	0	53
うち苦情申立の取下げによるもの		14	3	0	2	2	0	21
調査をしないこととしたもの		109	25	10	20	5	4	173
ア 所管外としたもの		51	0	1	1	0	0	53
イ その他のもの		58	25	9	19	5	4	120
(2) 苦情申立ての処理中のもの		47	8	6	1	1	5	68

・1994年(平成6年)12月20日 藤沢市オンブズマン条例制定

・1996年(平成8年)10月1日 施行

【情報提供】

広報のいろいろ

2013年度（平成25年度）

種別	規格	対象
「広報ふじさわ」 1949年(昭和24年)6月20日創刊	タブロイド判12頁 月2回（10，25日号）発行 1回平均161,154部	市民
点字版広報ふじさわ 1964年(昭和39年)1月創刊	B5判50枚（100ページ） 月2回（10，25日号）発行 1回平均31部	視覚障がいのある方等
声の広報 1977年(昭和52年)6月創刊	90分カセットテープ2本 音楽用CD3枚，プレクストーク用CD(デージー)1枚 月2回（10，25日号）発行 1回平均68部	〃
キッズ広報 「まつぼっくり」	ホームページで小学校のことや耳より情報を紹介 年3回更新（7月，12月，3月）	小学生
C A T V ・毎週更新番組（20分） 「ふじさわ情報ナビ」 1992年(平成4年)10月放送開始	市の施策・事業，公共的出来事などをテレビ映像で紹介 ジェイコム湘南（デジタル11ch） 1日4回放映 毎週更新，番組制作52本 週放送時間延べ9時間20分	受信可能世帯
F M放送(FM83.1MHz)レディオ湘南 「ハミングふじさわ」 「ハミングインフォメーション」 1996年(平成8年)4月放送開始 「ラジカルなび」 2013年(平成25年)4月放送開始	市の施策・事業，地域の話，防災情報などをラジオ放送で紹介 ハミングふじさわ(30分)月～金曜日2回/日 ハミングインフォメーション(5分)毎日3回 ラジカルなび(5分) 5カ国語（中国語，韓国語，ポルトガル語，英語，スペイン語）で簡単な会話と文化を紹介 月～金曜日2回/日 週放送時間延べ9時間35分	市内
t v k ・毎月第1金曜日 「カラフルフジサワ」（「ありがとっ！」内，5分） 2013年(平成25年)4月放送開始	市の施策・事業などをテレビで紹介 t v k（デジタル3ch） 毎月第1金曜日放送（情報番組内の1コーナー），番組制作12本 年間放送時間1時間	県内
フェイスブックページ 「ColorFULL FUJISAWA(カラフルフジサワ)」 2012年(平成24年)6月開設	身近な話題やホットな情報など，色とりどりの情報を提供 随時情報提供	インターネット閲覧可能者

【情報ネットワーク】

CATV	事業主体	(株)ジェイコム湘南 湘南局 (藤沢市辻堂神台2丁目2番41号 0120-999-000)		
	会社設立	2001年(平成13年)4月 藤沢ケーブルテレビ(株)，(株)ジェイコム湘南，(株)シーエーティヴィ横須賀との3社が合併し，新会社「株式会社ジェイコム湘南」を設立。 前身の藤沢ケーブルテレビは(株)は1991年(平成3年)4月設立		
	チャンネル数	<映像> デジタル75チャンネル以上 <音声> FM放送10チャンネル (2014年(平成26年)4月現在)		
	加入者数	C A T V加入数66,497件 再送信 77,312件 (2014年(平成26年)4月現在)		
F M	事業主体	藤沢エフエム放送株式会社 (藤沢市藤沢573番地の2 25-7000) <ステーションネーム> レディオ湘南		
	会社設立	1995年(平成7年)5月 第三セクター方式		
	放送開始	1996年(平成8年)4月		
	周波数	83.1MHz		
インターネット	事業主体	公益財団法人 湘南産業振興財団(藤沢市藤沢607-1 21-3811) <プロバイダ名> CITYFUJISAWA <URL> http://www.cityfujisawa.ne.jp		
	事業開始	1996年(平成8年)10月		
	加入者数 2014年(平成26年)4月1日)	2,681人	(内訳)	ダイヤルアップ会員 1,134人 ブロードバンド会員 1,547人

【公文書等保存管理】

(1) 歴史資料

- ・地域歴史文書 約 168,000 点 (マイクロフィルム収集文書を含む)
- ・歴史選定行政文書 45,694 点

(2) 保存行政文書

- ・簿冊明治～昭和 56 年度 (2014 年 (平成 26 年) 4.1 現在)

保存期間	冊数	箱数
永年	6,852	41

- ・ファイリング昭和 56 年～平成 22 年度 (2014 (平成 26 年) 4.1 現在)

保存期間	永年	10 年	5 年	3 年	延長	その他	合計
フォルダー数	76,660	39,129	49,408	2,662	2,603	2,603	173,065
箱数	4,680	4,518	5,632	367	271	1,030	16,498

その他の保存期間：法令等で定められた期間

(3) 市民資料室配架資料等

- ・市政資料 8,353 点
- ・郷土資料 2,955 点
- ・国及び他の公共団体等資料 33,763 点

【市民参加】

共生的自治システム

共生的自治システムは、次の4つのシステムにより構成され、それぞれのシステムを推進することにより共生的自治の実現を図ることを目指します。

1 市政情報提供システム

(1) 情報提供手段の拡充

市窓口での対応

相談・案内、市政資料及び各種施策パンフレットの配布、各種事業の案内配布など

家庭に向けて

広報紙、CATV放送、FM放送、ホームページ（携帯版含む）、メールマガジン、フェイスブックなど

(2) 提供情報の内容

市政基礎情報

市政概要、市の財政状況、各種施策の計画概要など

業務案内情報

各種事業概要・手続等の情報（外国語対応含む）、イベント情報など

2 市民提案システム

(1) 政策提案制度

市民電子会議室...インターネットを活用し、いつでも、どこからでも参加できる電子会議室を開設し、新しい市民参加制度の構築を行うとともに、情報ネットワーク上のコミュニティ形成を目指します。

(2) 他の広聴制度

市長陳情・要望、わたしの意見・提案、市政相談など

3 市政反映システム

(1) 市民自治調整会議

市民電子会議室等からの提言・提案内容を市政に反映するために調整を図る庁内組織

(2) その他の対応

学習会、懇談会など市と市民の協働による施策化の推進

4 市民活動支援システム

(1) 市民活動推進方策 市民活動推進センターにおいて公益的な市民活動を支援

(2) 地域対策関係費による地区ごとの公益活動支援

【コミュニティ施設】

(1) 市民センター・公民館13施設(11ヶ所は公民館併設, 単独公民館は藤沢・村岡)

(2014年(平成26年)4月1日現在)

市民センター・公民館 設置状況

名称	位置	建設年度	建物延床面積 (㎡)	敷地面積 (㎡)	当初の設置年度
六会市民センター・公民館	亀井野四丁目8番地の1	1969年度 (昭和44年度)	鉄筋コンクリート造3階建 1224.64	3,409.87	1965年度(昭和17年度) 出張所 1949年度(昭和24年度) 支所
体育館		1989年度 (平成元年度)	鉄筋コンクリート造 地上1階地下2階建 1,154.92		
六会市民センター・公民館(仮設庁舎)	天神町二丁目6番地	-	軽量鉄骨プレース構造2階建 1,186.46	2,600.00	改築のため、2014年(平成26年)2月から2016年(平成28年)3月までの間、仮設庁舎へ移転
六会市民センター石川分館	石川一丁目1番地の22	2004年度 (平成16年度)	鉄骨造 平屋建 (分館部分約57.96)	2479.28	石川コミュニティセンター(市民の家)併設
片瀬市民センター・公民館	片瀬三丁目9番6号	1987年度 (昭和62年度)	鉄筋コンクリート造 地上2階地下1階建 1,252.08	919.61	1947年度(昭和22年度) 出張所 1949年度(昭和24年度) 支所
片瀬しおさいセンター(片瀬公民館分館)	片瀬四丁目9番22号	1997年度 (平成9年度)	鉄筋コンクリート造 地上2階地下1階建 2,016.00	4,035.00	片瀬しおさい荘併設
明治市民センター・公民館	辻堂新町一丁目11番23号	2006年度 (平成18年度)	鉄筋コンクリート造4階建 2,270.61	5,662.40	1951年度(昭和26年度) 支所 辻堂支所として設置 名称変更 1977年度(昭和52年度)
健康プラザ		1986年度 (昭和61年度)	鉄筋コンクリート造平屋建 1,087.95		
御所見市民センター・公民館	打戻1760番地の1	2008年度 (平成20年度)	鉄筋コンクリート造3階建 2,499.89	4,467.00	1955年度(昭和30年度) 支所
遠藤市民センター・公民館	遠藤2984番地の3	2004年度 (平成16年度)	鉄筋コンクリート造3階建 1,719.18	4,375.04	1955年度(昭和30年度) 支所
青少年ホール		1971年度 (昭和46年度)	鉄骨造平屋建 395.71		
長後市民センター・公民館	長後513番地	1994年度 (平成6年度)	鉄筋コンクリート造4階建 1,911.72	4,965.24	1955年度(昭和30年度) 支所
コミュニティホール		1984年度 (昭和59年度)	鉄筋コンクリート造平屋建 1,107.99		
辻堂市民センター・公民館	辻堂東海岸一丁目1番41号	1977年度 (昭和52年度)	鉄筋コンクリート造2階建 1,475.11	3,371.92	1977年度(昭和52年度)
善行市民センター・公民館	善行一丁目2番地の3	1979年度 (昭和54年度)	鉄筋コンクリート造2階建一部地階建 1,558.20	2,102.93	1979年度(昭和54年度)
湘南大庭市民センター・公民館	大庭5406番地の1	1985年度 (昭和60年度)	鉄筋コンクリート造2階建機械室地階建 2,533.79	10,465.06	1985年度(昭和60年度)
湘南台市民センター・公民館	湘南台一丁目8番地	1989年度 (平成元年度)	鉄筋コンクリート造地上4階建 (湘南台文化センター内) 3,085.94	7,970.30	1989年度(平成元年度) 湘南台文化センター施設面積含む
鵠沼市民センター・公民館	鵠沼海岸二丁目10番34号	1980年度 (昭和55年度)	鉄筋コンクリート造2階建 2,798.41	4,661.84	2003年度(平成15年度) 増設
藤沢公民館	藤沢一丁目9番17号	1964年度 (昭和39年度)	鉄筋コンクリート造3階建 1,716.67	1,285.93	1951年度(昭和26年度)
済美館(藤沢公民館分館)	本町四丁目6番16号	1990年度 (平成2年度)	鉄筋コンクリート造地上3階地下1階建 1,162.94	657.48	
村岡公民館	弥勒寺一丁目7番7号	1988年度 (昭和63年度)	鉄筋コンクリート造地上3階地下1階建 2,228.15	2,616.91	1966年度(昭和41年度)

(2) 地域市民の家 (1小学校区に1ヶ所以上)

・施設数41ヶ所

・施設規模 建物(平均)約210m²
敷地(平均)約630m²

・2013年度(平成25年度)利用状況件数33,706件 人員408,317人

(2014年(平成26年)4月1日現在)

市民の家設置状況(設置順)

1 高倉	2 本鵜沼	3 片瀬山	4 辻堂南部	5 藤が岡	6 下土棚	7 片瀬浪合
8 羽鳥	9 江の島	10 鵜南	11 村岡	12 藤沢石原谷	13 菖蒲沢	14 六会
15 大清水	16 辻堂	17 藤沢	18 長後滝山	19 川名通り町	20 立石	21 中里
22 遠藤	23 小栗塚	24 七ツ木	25 善行乾塚	26 用田	27 明治	28 大鋸
29 円行	30 石川	31 伊勢山	32 駒寄	33 鵜沼藤が谷	34 小糸	35 大庭
36 滝の沢	37 辻堂東海岸	38 高谷	39 辻堂砂山	40 石川コミュニティセンター	41 鵜沼橋	

【自治会】

地区別自治会数及び加入世帯数(2013年(平成25年)9月1日現在)

地区名	自治会数	加入世帯数	平均自治会加入世帯数
藤沢東部	39	9,909	254
藤沢西部	38	7,838	206
鵜沼	50	20,276	406
村岡	24	9,873	411
六会	32	10,259	321
片瀬	26	8,175	314
明治	31	7,923	256
御所見	13	5,303	408
遠藤	16	3,179	199
長後	39	10,261	263
辻堂	48	13,900	290
善行	39	10,505	269
湘南大庭	48	10,375	216
湘南台	34	11,057	325
合計	477	138,833	(平均) 291

$$\text{自治会加入率} = \frac{\text{加入世帯数 } 138,833}{\text{全世帯数 } 178,808} \times 100 = 77.6\%$$

(全世帯数は2013年(平成25年)9月1日現在)

【市民活動推進センター】(2001年(平成13年)12月15日オープン)

2013年度(平成25年度)利用状況

	2013年度(平成25年度)開館日数308日					
	件数	1日平均	構成比	延べ人数	1日平均	構成比
交流スペース	3,001	9.7	28.9%	9,552	31.0	25.8%
情報コーナー	1,321	4.3	12.7%	1,996	6.5	5.4%
作業スペース	3,756	12.2	36.1%	6,483	21.0	17.5%
多目的スペース	893	2.9	8.6%	3,890	12.6	10.5%
会議室(A)	715	2.3	6.9%	9,078	29.5	24.5%
会議室(B)	696	2.3	6.7%	5,849	19.0	15.8%
ニッセイ会議室	14	0.04	0.1%	182	0.6	0.5%
合計	10,382	33.7	100%	37,030	120.2	100%

団体等登録数(2014年(平成26年)3月31日現在)

団体 : 472

うち法人 : 129

【消費生活相談】2013年度(平成25年度)

(単位：件)

相談件数	苦情	問合せ	来庁	電話	文書
2,446	2,320	126	347	2,098	1

延べ相談件数は、2,960件

(1) 販売購入形態内訳

訪問販売	288
通信販売	776
マルチ的商法	26
電話勧誘	266
ネガティブオプション	1
訪問購入	28
店舗購入	909
その他無店舗	12
不明その他	140
計	2,446

「ネガティブオプション」とは、「事前の電話などなく、契約していないのに商品を一方的に送りつけ、代金請求される商法」

【外国人相談】 2013年度(平成25年度)

相談件数	市政	市政外	計
市役所	1,511	1,050	2,561
湘南台市民センター	667	965	1,632
計	2,178	2,015	4,193

相談者の出身国	件数	割合
ペルー	1,359	63.1%
アルゼンチン	447	20.8%
ブラジル	237	11.0%
その他の南米	51	2.4%
英語圏	29	1.3%
上記以外の国	30	1.4%
計	2,153	100.0%

(2) 商品・役務等分類

商品一般	76
食料品	164
住居品	114
光熱水品	37
被服品	127
保健衛生品	60
教養娯楽品	220
車輛・乗り物	58
土地・建物・設備	93
他の商品	3
クリーニング	20
レンタル・リース	98
工事・建築・加工	117
修理・補修	30
管理・保管	0
役務一般	4
金融・保険サービス	296
運輸・通信サービス	539
教育サービス	16
教養・娯楽サービス	101
保健・福祉サービス	97
他の役務	126
内職・副業・相場	9
他の行政サービス	8
他の相談	33
計	2,446

3 福祉・医療

【児童福祉】

(1) 保育所

保育所の推移 (2014年(平成26年)4月1日)

区分 年度(平成)	保育所数(入所児定員)		
	公立	法人立	計
12	16(1,845人)	15(1,650人)	31(3,495人)
13	16(1,845人)	16(1,775人)	32(3,590人)
14	16(1,860人)	17(1,865人)	33(3,725人)
15	16(1,860人)	18(1,954人)	34(3,814人)
16～	16(1,910人)	18(2,042人)	34(3,952人)
19～	16(1,910人)	19(2,132人)	35(4,042人)
21	16(1,910人)	19(2,162人)	35(4,072人)
22	16(1,910人)	21(2,282人)	37(4,192人)
23	16(1,910人)	23(2,754人)	39(4,664人)
24	16(1,910人)	23(2,809人)	39(4,719人)
25	16(1,910人)	25(3,099人)	41(5,009人)
26	16(1,848人)	27(3,434人)	43(5,282人)

(2) 一時預かり

利用件数 (2013年度(平成25年度))

善行保育園	高砂保育園	小糸保育園	辻堂保育園	鶴沼保育園	湘南台保育園
1,522件	1,763件	1,508件	1,882件	1,823件	1,476件
二葉保育園	村岡保育園	神愛保育園	保育園小さなほし	富士見保育園	グリーンキッズ湘南
2,414件	1,885件	1,251件	1,544件	1,937件	1,837件
キディ湘南 C-X	ときわぎ保育園	湘南ひばり保育園	合計		
1,962件	1,582件	1,632件	26,018件		

二葉保育園:2007年(平成19年)11月開始, 村岡保育園:2008年(平成20年)3月開始, 神愛保育園:2009年(平成21年)4月開始, 保育園小さなほし:2010年(平成22年)4月開始, 富士見保育園:2010年(平成22年)8月開始, グリーンキッズ湘南:2011年(平成23年)4月開始, キディ湘南C-X:2011年(平成23年)7月開始, ときわぎ保育園:2013年(平成25年)4月開始, 湘南ひばり保育園:2013年(平成25年)4月開始

(3) ファミリーサポートセンター

会員状況・活動件数 (2013年度(平成25年度))

おねがい会員	まかせて会員	どっちも会	活動件数
5,043人	831人	457人	9,675件

(4) 子育て支援センター

延べ利用者数 (2013年度(平成25年度))

藤沢	湘南台	辻堂	巡回ひろば
12,453人	21,396人	26,160人	3,858人

(5) 児童虐待防止対策

ケース数(2013年度(平成25年度))

前年度からの継続	新規	次年度へ引継ぎ
143件	272件	135件

【母子・父子】

児童扶養手当受給者世帯

(2014年(平成26年)3月31日現在)

母子家庭	2,364世帯
父子家庭	107世帯
養育者家庭	11世帯

【地域福祉】

(1) ボランティアセンター 登録ボランティア人数 (2014年(平成26年)3月31日現在)

個人	グループ		登録者合計
	数	会員数	
281人	98	2,962人	3,243人

(2) 民生委員児童委員(508人定数) (2014年(平成26年)10月1日現在)

男	女	計
135人	368人	503人(欠員5人)

【地区福祉窓口】(身近なところで、福祉に関する相談、手続きができる窓口)

平成5年度開設	片瀬市民センター, 御所見市民センター	平成10年度開設	鶴沼公民館(現 鶴沼市民センター)
平成6年度開設	六会市民センター, 明治市民センター	平成12年度開設	善行市民センター
平成7年度開設	長後市民センター	平成13年度開設	遠藤市民センター,
平成8年度開設	辻堂市民センター		湘南大庭市民センター
平成9年度開設	湘南台市民センター	平成15年度開設	村岡公民館

【高齢者福祉】

(1) 在宅ねたきり高齢者・ひとり暮らし高齢者 (2014年(平成26年)10月1日現在)

在宅ねたきり高齢者	ひとり暮らし高齢者
166人	12,565人

(2) 高齢者人口

藤沢市の地区別人口等

2014年(平成26年)10月1日現在

187,043世帯(1世帯当たり2.26人)

地区	人口	65歳以上	比率(%)	在宅ねたきり 高齢者	ひとり暮らし 高齢者
片瀬	20,700	5,603	27.07%	14	447
鵜沼	55,763	12,932	23.19%	20	2,079
辻堂	40,787	8,866	21.74%	20	1,423
村岡	28,891	5,807	20.10%	7	691
藤沢	45,059	10,048	22.30%	26	1,698
明治	28,670	5,631	19.64%	6	729
善行	42,659	10,327	24.21%	24	1,383
湘南大庭	32,925	8,648	26.27%	10	579
六会	34,335	6,788	19.77%	15	913
湘南台	29,550	5,195	17.58%	2	694
遠藤	11,592	2,295	19.80%	5	471
長後	33,211	8,318	25.05%	12	948
御所見	18,590	4,896	26.34%	5	510
合計	422,732	95,354	22.56%	166	12,565
合計のうち男	210,137	41,972	19.97%	49	3,863
合計のうち女	212,595	53,382	25.11%	117	8,702
合計の2013.10.1との比較	1,647	3,801	0.82	8	640

(注) 人口と65歳以上人口は、住民基本台帳による
在宅ねたきり高齢者は、「藤沢市ねたきり高齢者台帳」による
ひとり暮らし高齢者は、「藤沢市ひとり暮らし高齢者台帳」による

高齢者及び次期高齢者

40～64歳	147,166	75～79歳	18,488	90～94歳	3,063
65～69歳	27,821	80～84歳	12,841	95～99歳	876
70～74歳	24,673	85～89歳	7,439	100歳以上	153

*参考

0～39歳	180,212	42.6%	70歳以上	67,533	16.0%
40歳以上	242,520	57.4%	75歳以上	42,860	10.1%
50歳以上	170,356	40.3%	80歳以上	24,372	5.8%
60歳以上	120,729	28.6%	85歳以上	11,531	2.7%
65歳以上	95,354	22.6%	90歳以上	4,092	1.0%

*神奈川県高齢化率22.5%(2014年(平成26年)1月1日現在、「神奈川県年齢別人口統計調査」)

*全国の高齢化率 25.6%(2014年(平成26年)4月1日現在確定値、総務省統計局「人口推計月報」)

年齢3区分別人口

区分	2014年(平成26年)10月1日現在		2013(平成25年)10月1日現在	
	人口	比率(%)	人口	比率(%)
0～14歳	58,704	13.9%	58,839	14.0%
15～64歳	268,674	63.6%	270,693	64.3%
65歳以上	95,354	22.6%	91,553	21.7%
うち65～74歳(前期高齢者)	52,494	12.4%	50,174	11.9%
うち75歳以上(後期高齢者)	42,860	10.1%	41,379	9.8%
合計	422,732	100.0%	421,085	100.0%

【介護保険】

(1) 被保険者及び認定の状況(単位:人)

	被保険者数	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計
1号被保険者	93,178	3,220	2,441	3,606	2,042	1,701	1,276	1,404	15,690
2号被保険者	146,538	61	67	104	79	57	36	45	449
合計	239,716	3,281	2,508	3,710	2,121	1,758	1,312	1,449	16,139
割合		20.3%	15.6%	23.0%	13.1%	10.9%	8.1%	9.0%	100%

2014年(平成26年)3月31日現在認定者実数,被保険者数は同年3月1日現在

1 1号被保険者 65歳以上 2号被保険者 40～64歳

2 要介護状態区分 本人の状態(例)

要支援1 身の回りのことはおおむねできているが、生活上何らかの支援が必要

要支援2 日常生活の中で身の回りのことに支援が必要

要介護1 歩行が不安定で、身の回りのことや入浴などに介助が必要

要介護2 立ち上がりや歩行が自分では難しいことが多く、衣服の着脱や身の回りのことなどに介助が必要

要介護3 立ち上がりや歩行が難しく、衣服の着脱や身の回りのこと、排泄などに介助が必要

要介護4 寝たきりに近い生活で、身の回りのことほとんどに介助が必要

要介護5 寝たきりの生活のため、食事を含めて日常生活すべてに介助が必要

(2) 主な保険給付の状況(2013年度(平成25年度))

(単位:円)

		給付額	構成比
居宅サービス		11,601,124,773	57.6%
	居宅介護サービス給付費	9,973,541,692	50.0%
	介護予防サービス給付費	1,627,583,081	7.6%
地域密着型サービス		2,428,804,092	12.1%
	地域密着型介護サービス給付費	2,399,087,513	12.0%
	地域密着型介護予防サービス給付費	29,716,579	0.1%
施設サービス		5,933,111,357	29.7%
	施設介護サービス給付費	5,933,111,357	29.7%
	介護老人福祉施設	2,943,477,855	14.7%
	介護老人保健施設	2,591,970,113	13.0%
	介護療養型医療施設	397,663,389	2.0%

(3) 地域支援事業費の状況 (2013年度(平成25年度))

(単位:円)

		執行額	構成比
地域支援事業費		474,931,744	100.0%
介護予防事業費		87,303,907	18.4%
包括的支援事業費		349,558,564	73.6%
任意事業費		38,069,273	8.0%

(4) 第1号被保険者保険料の賦課状況と年額

(単位:人,円)

	人数	構成比	年額		人数	構成比	年額
第1段階(0.50)	2,163	2.3%	27,000	第7段階(1.10)	9,441	10.1%	59,400
第2段階(0.50)	12,894	13.8%	27,000	第8段階(1.30)	13,218	14.1%	70,200
第3段階(0.60)	4,017	4.3%	32,400	第9段階(1.55)	13,972	14.9%	83,700
第4段階(0.70)	4,001	4.3%	37,800	第10段階(1.75)	3,082	3.3%	94,500
第5段階(0.90)	18,064	19.3%	48,600	第11段階(1.85)	1,099	1.2%	99,900
第6段階(1.00)	9,029	9.7%	54,000	第12段階(2.05)	2,481	2.7%	110,700

人数は2014年(平成26年)3月31日現在

【障がい福祉】

(1) 身体障がい者程度別状況 単位:人

(2014年(平成26年)4月1日現在)

	成人	児童	合計
1級	3,697	100	3,797
2級	1,759	68	1,827
3級	1,713	44	1,757
4級	2,378	22	2,400
5級	491	6	497
6級	468	17	485
合計	10,506	257	10,763

(2) 知的障がい者程度別状況 単位:人 (2014年(平成26年)4月1日現在)

	成人			児童			合計		
	男	女	計	男	女	計	男	女	計
最重度	260	158	418	106	55	161	366	213	579
重度	212	160	372	89	39	128	301	199	500
中度	253	176	429	101	52	153	354	228	582
軽度	298	129	427	268	131	399	566	260	826
合計	1,023	623	1,646	564	277	841	1,587	900	2,487

(3) 精神障がい者程度別状況・自立支援医療費(精神通院) 単位:人 (2014年(平成26年)4月1日現在)

精神障がい者保健福祉手帳				自立支援医療費
1級	2級	3級	合計	(精神通院)
411	1,705	562	2,678	4,925

(4) 障がい者介護給付費

居宅における福祉サービス

居宅等において、入浴・排泄・食事等の介護、調整・掃除、生活等に関する相談と助言、その他生活全般にわたる支援を行う。

短期入所

施設等に短期入所し、入浴・排泄・食事等の介護を行う。

障がい児通所支援

障がいのある子どもに日常生活における基本的な動作の指導、集団生活への適応訓練を行う。

施設等における入通所サービス

施設等において食事・入浴・排泄等の介護及び日常生活上の支援を行う。

(単位:円)

	平成23年度	平成24年度	平成25年度
居宅における福祉サービス	267,102,850	367,613,943	418,432,193
短期入所	83,105,479	103,113,657	118,166,669
障がい児通所支援	232,453,471	470,898,263	536,013,228
施設等における入通所サービス	2,467,365,122	2,800,073,343	3,993,386,543

【社会福祉施設】

(1) 生きがい福祉センター(設立1978年(昭和53年)4月1日)

会員の登録状況 (2014年(平成26年)3月31日現在)

高齢者	障がい者	家庭女性	会員数
2,194人	19人	50人	2,263人

就業状況及び配分金

	就業延人員	受託	配分金	1人当り配分金
高齢者	125,765人	6,247件	487,241,958円	490,677円
障がい者	3,771人	65件	2,953,990円	173,764円
家庭女性	2,123人	558件	14,671,633円	523,987円

(2) いきいきシニアセンター(老人福祉センター) (2013年度(平成25年度)実績)

施設名	開設年月	利用者数	1日平均
やすらぎ荘	1969年(昭和44年)7月	73,079人	241.2人
湘南なぎさ荘	1992年(平成3年)7月	89,743人	296.2人
こぶし荘	1999年(平成11年)5月	137,926人	455.2人

(3) 老人ホーム (2014年(平成26年)10月1日現在)

種別	名称	所在地	定員(人)
養護老人ホーム	藤沢養護老人ホーム	鶴沼 1559	100
	養護老人ホーム 湘風園	寒川町大蔵 800	100
特別養護老人ホーム	特別養護老人ホーム鶴生園	片瀬海岸 1-7-9	90
	特別養護老人ホーム睦愛園	亀井野 2520-3	50
	特別養護老人ホーム白鷺苑	用田 820	54
	介護老人福祉施設芭蕉苑	遠藤 35	50
	介護老人福祉施設藤沢特別養護老人ホーム	鶴沼 1559	80
	特別養護老人ホームラポール藤沢	稲荷 345	54
	特別養護老人ホーム村岡ホーム	渡内 3-8-60	58
	グリーンライフ湘南	石川 3928-5	84
	特別養護老人ホームみどりの園	小塚 370-1	100
	特別養護老人ホームかりん	城南 1-22-7	90
	藤沢愛光園	大庭 5526-2	100
	藤沢富士白苑	長後 2722-1	140
	特別養護老人ホームラポール藤沢サテライト城南	城南 4-9-8	16
	地域密着型小規模特別養護老人ホームみどりの園鶴沼	鶴沼桜が岡 2-1-16	29

(4) いきいきサポートセンター(地域包括支援センター) (2014年(平成26年)10月1日現在)

名称	所在地
片瀬いきいきサポートセンター	片瀬 4-9-22 片瀬しおさい荘内
鶴沼南いきいきサポートセンター	鶴沼海岸 2-10-34 鶴沼市民センター内
鶴沼東いきいきサポートセンター	鶴沼桜が岡 4-14-13 タックハウス鶴沼 1階
辻堂いきいきサポートセンター	辻堂東海岸 1-12-27 マイタウン海岸通りA号室
村岡いきいきサポートセンター	村岡東 1-1-1
藤沢いきいきサポートセンター	藤沢 1063-13 新倉ビル 1階
明治いきいきサポートセンター	辻堂神台 2-2-1 アイクロス湘南 2階
善行いきいきサポートセンター	善行 1-3
湘南大庭いきいきサポートセンター	大庭 5527-1 藤沢市保健医療センター2階 こまよせ荘内
六会いきいきサポートセンター	天神町 2-6 六会市民センター仮設庁舎内
湘南台いきいきサポートセンター	湘南台 1-8 湘南台市民センター内
遠藤いきいきサポートセンター	遠藤 2984-3 遠藤市民センター内
長後いきいきサポートセンター	長後 513 長後市民センター内
御所見いきいきサポートセンター	打戻 1760-1 御所見市民センター内

(5) 太陽の家 (2014年(平成26年)4月1日現在)

区分	定員	開所
しいの実学園 (児童発達支援センター)	60人	1975年(昭和50年)6月1日
藤の実学園 (生活介護)	60人	

区分	平成25年度 利用状況	施設開所
太陽の家体育館	障がい者関係利用者数 17,523人 その他の利用者数 11,149人	1980年(昭和55年)10月1日

(6)点字図書館

(2014年(平成26年)4月1日現在)

区分	種類		数量	施設開所
点字図書館	点字図書	タイトル数	2,701	1975年(昭和50年)6月1日
		冊数	7,767	
	テープ	タイトル数	3,156	
		本数	17,829	
	デジター	タイトル数	3,367	
枚数		3,372		
登録ボランティア数		203		

【勤労者福祉】

労働会館 開設 1976年(昭和51年)5月15日

平成25年度利用状況(開館日数 304日)						
室名	ホール	会議室	体育室	娯楽室	計	1日当り
利用件数(件)	214	4,517				
利用人数(人)	22,696	52,967	5,567	5,338	86,568	285

【医療】

(1)各種医療費助成制度

制度名	助成内容	対象人員(人)	助成額	開始年月日									
福寿医療費助成 (保健医療総務課)	100歳以上の高齢者に対し医療費の自己負担分を助成し、高齢者の経済的負担の軽減を図る。 入院時の標準負担額は本人負担。	2014年 3月末現在 131	25年度実績 12,877 (千円)	2009.4.1(平成21)									
高齢者 医療費助成 (保健医療総務課)	2010年3月31日をもって廃止。経過措置として、個人市民税非課税世帯に属する1943年4月1日以前に生まれた67歳から69歳までの者に対し、医療費を70歳から74歳までの方の一部負担分と同様になるよう助成し、高齢者の経済的負担の軽減を図る。 入院時の標準負担額は本人負担。	2014年 3月末現在0	25年度実績 446 (千円)	1971.4.1(昭和46)									
障がい者等 医療費助成 (保健医療総務課)	身体障がい者手帳1級から3級の者、精神障がい者保健福祉手帳1級・2級の者、IQ50以下の者に対し(65歳以上は身障手帳4級の一部の者及びねたきりの者に対しても)医療費の自己負担分を助成し、障がい者等の経済的負担の軽減を図る。 入院時の標準負担額は本人負担	2014年 3月末現在 10,702	25年度実績 1,617,172 (千円)	1972.7.1(昭和47)									
小児医療費助成 (子育て給付課)	中学校卒業までの小児に対し下記の通り医療費を助成し、保護者の経済的負担の軽減及び小児の福祉の増進を図る。 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>対象者</th> <th>助成内容</th> <th>保護者の所得制限</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>0歳～ 小学校卒業まで (小児医療証あり)</td> <td>入院・通院医療費の自己負担分</td> <td>なし</td> </tr> <tr> <td>中学生 (小児医療証なし)</td> <td>入院医療費の自己負担分</td> <td>旧児童手当法の特例給付限度額未満</td> </tr> </tbody> </table> 入院時の標準負担額は本人負担	対象者	助成内容	保護者の所得制限	0歳～ 小学校卒業まで (小児医療証あり)	入院・通院医療費の自己負担分	なし	中学生 (小児医療証なし)	入院医療費の自己負担分	旧児童手当法の特例給付限度額未満	2014年 3月末現在 47,756 小児医療証の交付を受けている人数	25年度実績 1,603,707 (千円)	1974.1.1(昭和49)
対象者	助成内容	保護者の所得制限											
0歳～ 小学校卒業まで (小児医療証あり)	入院・通院医療費の自己負担分	なし											
中学生 (小児医療証なし)	入院医療費の自己負担分	旧児童手当法の特例給付限度額未満											
ひとり親家庭等 医療費助成 (子育て給付課)	18歳までの児童を養育する父子家庭・母子家庭等に対して医療費の自己負担分を助成し、経済的負担の軽減を図る。ただし、所得が児童扶養手当法に規定する限度額未満の場合とする。 入院時の標準負担額は本人負担	2014年 3月末現在 6,103	25年度実績 218,377 (千円)	母子 1989.4.1(平成元) ひとり親 1992.4.1(平成4)									
未熟児 養育事業 (子育て給付課)	母子保健法に基づき、身体の発育が未熟なまま出生した乳児が、正常児と同等の諸機能を得るために必要な、入院に係る医療の給付を行うことで、対象児童の健康の保持及び保護者の経済的負担の軽減を図る。	2014年 3月末現在 71	25年度実績 20,407 (千円)	2006.4.1(平成18)									

(2)医療施設

(2014年(平成26年)3月31日現在)

区分	施設数(所)	病床数(床)
病院	15	2,975
市立	1	536
その他	14	2,439
診療所	641	177
一般診療所	361	177
歯科診療所	280	-
助産所	13	-
合計	669	3,152

(3)主要死因別死亡者

2012年(平成24年)

順位	死因	死亡者(人)	割合(%)
1	悪性新生物	1,044	32.6
2	循環器	808	25.2
3	呼吸器	488	15.2
4	心疾患	450	14.0
5	脳血管疾患	285	8.9
6	その他	131	4.1
合計		3,206	100.0

(4)悪性新生物 部位別 2012年(平成24年)

順位	部位	死亡者(人)	割合(%)
1	肺・気管支	200	19.1
2	胃	138	13.2
3	結腸	79	7.5
4	肝及び肝内胆管	68	6.5
5	乳房	55	5.2
6	悪性リンパ腫	49	4.6
その他(直腸・胆のう等)		455	43.9
合計		1,044	100

(5)感染症発生状況(一類～三類) (2013年度(平成25年度))

病名	発生件数	患者数	無症状病原体保有者	疑似症患者数
結核	66	52	13	1
腸管出血性大腸菌感染症	6	3	4	0
パラチフス	1	1	0	0

(6)生活衛生営業関係施設等監視指導 (2014年(平成26年)3月31日現在)

	監視指導状況		許可を要しない施設
	施設数	実施件数	
許可施設	1,403	1,146	許可を要しない施設
届出施設	2,319	120	

(7)薬局・医薬品販売等監視指導 (2014年(平成26年)3月31日現在)

	監視指導状況		許可を要しない施設
	施設数	実施件数	
許可施設	602	258	許可を要しない施設
届出施設	1,126	77	

(8)動物保護・愛護事業 (2014年(平成26年)3月31日現在)

犬の登録頭数	負傷犬猫処置数
23,585	40

(9)食品関係営業施設等監視指導(2014年(平成26年)3月31日現在)

	監視指導状況		許可を要しない施設
	施設数	実施件数	
許可施設	6,149	6,114	許可を要しない施設
報告営業	3,496	2,072	

(10)行政検査 (2013年度(平成25年度))

区分	検体数	項目数
食品衛生検査	393	3,264
環境衛生検査	58	114
食中毒・感染症検査	236	2,572
計	687	5,950

(11)依頼検査 (2013年度(平成25年度))

区分	検体数	項目数
臨床・細菌検査	3,531	10,232
食品衛生検査	13	27
環境衛生検査	4	20
計	3,548	10,279

(12)後期高齢者等健康診査・がん検診受診状況(2013年度(平成25年度)実績)

対象者 43,981人(後期高齢者医療制度加入者・無保険者)

受診者数 (受診率51.9%)	判定指導区分		
	異常認めず	要指導	要医療
22,826人	2,136人	4,839人	15,851人

区分	受診者数	受診率	要精検者数	発見がん
肺がん	53,734人	48.4%	1,888人	58人
大腸がん	49,682人	44.7%	5,877人	117人
胃がん	8,953人	8.1%	1,135人	11人
子宮がん	16,217人	27.5%	534人	31人
乳がん	13,382人	20.6%	1,036人	34人
前立腺がん	13,783人	17.1%	1,158人	42人

(13)市民病院(開院 1971年(昭和46年)10月)

ア 入院及び外来の状況 (2013年度(平成25年度))

区分	入院	外来
患者実人員	14,620人	93,435人
患者延人員	172,471人	358,897人
1日平均患者数	472.5人	1,470.9人
1人平均入院・外来日数	11.8日	3.8日
1人1日平均診療収入	61,578円	13,338円
診療収入(税抜)	10,620,468千円	4,787,132千円

(注)感染症病床に係る患者数及び診療収入を除く(税抜き処理)

イ 職員定数の状況(2014年度(平成26年度))

医師	95人
看護職	483人
医療技術職	98人
事務職等	56人
その他	26人
合計	758人

ウ 藤沢市立看護専門学校(修業年限3年)

定員 150人	各学年 50人
---------	---------

(14)保健医療センター(保健・医療・福祉をつなぐ県内初めての施設として1994年(平成6年)7月開設)

保健医療センターの利用 (2013年度(平成25年度))

主な事業	利用者数等	
検診事業	検診受検者数	19,775人
	高度医療機器共同利用件数	11,942件
保健事業	教室・相談等開催回数及び参加者数	886回 : 15,742人(年間延べ)
	健康づくりトレーニング参加者数	28,463人(年間延べ)
介護保険事業	訪問看護回数及び利用者数	8,984回 : 1,574人(実人数)
	居宅介護ケアプラン作成数	1,318件
薬局事業	休日、夜間等院外処方件数	15,655件

4 環境

【河川・海域の水質汚濁の現況】

(2013年度(平成25年度))

観測地点		年平均値
河川	境川水系 大道橋	BOD 4.4 (5.1) mg/L
	境川水系 境川橋	BOD 2.4 (2.8) mg/L
	引地川水系 富士見橋	BOD 2.1 (2.3) mg/L
海	相模湾 辻堂沖	COD 1.3 (1.5) mg/L

(注) (1)カッコ内は75%値(75%値が環境基準値以下であるとき、環境基準に適合しているという意味)

(2)2013(平成25)年度に境川水系大道橋が新たに環境基準点となりました。

河川はBOD 8 mg/L(大道橋)、5 mg/L(境川橋、富士見橋)、海域はCOD 2 mg/Lが環境基準値

【ごみ処理の現況】

(2013年度(平成25年度))

人口(2013年(平成25年)10.1)	418,269人
ごみ総量	136,784 t
可燃ごみ	91,565 t
不燃・大型ごみ	13,007 t
資源	32,212 t
市民1人当たりの排出量	327kg/年(896g/日)
市民1人当たりの年間処理費用	18,089円
焼却灰資源化量(溶融処理・エコセメント化)	11,536 t

【光化学スモッグの現況】

(2013年度(平成25年度))

注意報発令回数(湘南地域)	10回
---------------	-----

5 経済

【農業の現況】

販売農家戸数と
その構造

総数 713戸	内 訳	専業戸数 257戸	兼業戸数		
			計	第1種	第2種
			456戸	153戸	303戸

(資料：2010年(平成22年) 農林業センサス)

販売農家が
経営する耕地面積

合計 699ha	内 訳	田 115ha	畑 467ha	樹園地 117ha
-------------	--------	------------	------------	--------------

(資料：2010年(平成22年) 農林業センサス)

農産物販売金額別販売農家数

総 数	販 売 金 額 (万円)						
	販売なし	50万円 未満	50万～ 100万円	100万～ 200万円	200万～ 300万円	300万～ 1,500万円	1,500万円以上
713戸	94戸	98戸	95戸	74戸	47戸	229戸	76戸

(資料：2010年(平成22年) 農林業センサス)

家畜飼養頭羽数 (2014年(平成26年)2月1日現在)

乳用牛		肉用牛		豚		採卵鶏	
戸数	頭数	戸数	頭数	戸数	頭数	戸数	羽数
15	450	5	717	11	17,659	4	2,388

(資料提供:神奈川県湘南家畜保健衛生所)

【水産業の現況】

平成25年(1月～12月) 市内総漁獲量 1,171トン

市内魚種別漁獲量(経年変化)

(単位：t)

	2008年 (平成20年)	2009年 (平成21年)	2010年 (平成22年)	2011年 (平成23年)	2012年 (平成24年)	2013年 (平成25年)
アジ類	53	23	25	60	25	36
イワシ類	723	784	744	456	624	607
カツオ類	38	30	32	45	43	34
ブリ類	47	51	17	51	103	25
サバ類	391	290	545	146	179	268
シラス	67	80	62	80	33	45
ヒラメ	2	3	2	3	4	3
カレイ	2	2	2	3	1	2
タイ類	5	5	3	6	6	4
カマス	17	40	14	61	43	41
サザエ	1	2	4	5	1	1
イセエビ	1	1	1	2	1	2
イカ類	12	5	9	11	10	9
ワカメ	20	15	15	12	9	9
その他の魚種	55	63	62	85	68	85
合計	1,434	1,394	1,537	1,026	1,150	1,171

【工業の現況】

(1) 製造品出荷額等の推移

2008年 (平成20年)	2009年 (平成21年)	2010年 (平成22年)	2011年 (平成23年)	2012年 (平成24年)
1兆3,352億円	8,652億円	1兆709億円	1兆1,871億円	1兆2,516億円

2011年(平成23年)は経済センサス-活動調査による

(2) 平成24年製造品出荷額等の主要産業別構成比

輸 送 機	71.1%
は ん 用 機 器	11.7%
食 料	2.5%
そ の 他	14.7%

(3) 平成24年事業所数等

事業所数	328事業所
従業者数	21,769人
付加価値額	3,332億円

(資料：平成24年工業統計調査結果報告書)

【商業の現況】

業種		2002年 (平成14年)	2004年 (平成16年)	2007年 (平成19年)	2012年 (平成24年)
卸売業	年間販売額(万円)	27,832,736	26,612,209	31,193,489	25,990,900
	店数	577	587	502	385
	従業者数(人)	5,072	4,875	4,479	3,440
小売業	年間販売額(万円)	43,089,602	45,236,459	41,784,113	35,389,100
	店数	3,008	2,913	2,744	1,876
	従業者数(人)	24,308	24,987	23,696	17,836

(資料：平成24年経済センサス-活動調査結果報告書，平成19年商業統計調査結果報告書)

2004年(平成16年)商業統計調査は簡易調査。また，経済センサスが創設されたことにより，2009年(平成21年)実施予定であった商業統計調査の簡易調査は廃止。

【年間観光客数の現況】

区分	2011年 (平成23年)	2012年 (平成24年)	2013年 (平成25年)	
	人数	人数	人数	割合
年間日帰り客数	11,567千人	14,733千人	15,093千人	97.2%
年間宿泊者数	374千人	420千人	430千人	2.8%
年間観光客数	11,940千人	15,153千人	15,523千人	100%
海水浴客数(7月~8月)	3,014千人	3,757千人	2,981千人	19.2%

6 建設

【住宅の状況】

(1)市民の住宅状況

種別	世帯	割合(%)
持ち家	99,135	59.0
公団・公社・公営の借家	9,122	5.4
民営の借家	53,707	32.0
給与住宅	4,066	2.4
間借り	1,972	1.2
合計	168,002	100.0

住宅の建て方	世帯	割合(%)	
一戸建	77,827	46.3	
長屋建	4,242	2.5	
共同住宅	1～2階建	29,742	17.7
	3～5階建	33,578	20.0
	6～10階建	13,787	8.2
	11～14階建	7,254	4.3
	15階建以上	1,313	0.8
その他	254	0.2	
合計	168,002	100.0	

* 合計には、住宅の建て方「不詳」を含みます。(資料：平成22年国勢調査)

(2)市営住宅

市営住宅管理戸数(2014年(平成26年)4月1日現在)

区分	一般用	高齢者用	身障者用	多家族用	計
木造	0				0
簡平	19				19
低層		20			20
中層	1,322	167	11	21	1,521
高層	123	57			180
計	1,464	244	11	21	1,740

市営住宅応募状況(定期募集)

年度	募集区分	募集戸数	応募件数	応募倍率
H17	新築	0	0	0
	あき家	57	638	11.2
	計	57	638	11.2
H18	新築	0	0	0
	あき家	69	739	10.7
	計	69	739	10.7
H19	新築	0	0	0
	あき家	71	676	9.5
	計	71	676	9.5
H20	新築	0	0	0
	あき家	79	892	11.3
	計	79	892	11.3
H21	新築	0	0	0
	あき家	49	676	13.8
	計	49	676	13.8
H22	新築	18	148	8.2
	あき家	71	670	9.4
	計	89	818	9.2
H23	新築	0	0	0
	あき家	50	664	13.3
	計	50	664	13.3
H24	新築	36	271	7.5
	あき家	59	444	7.5
	計	95	715	7.5
H25	新築	0	0	0
	あき家	67	561	8.4
	計	67	561	8.4

【交通安全施設等整備の現況】

(2014年(平成26年)3月31日現在)

歩道	287.8km
ガードレール	73.3km
道路照明灯	4,200基
カーブミラー	5,961基

【年別交通事故発生状況】

年	件数	死者	負傷者
平成16年	3,231	5	3,917
平成17年	3,193	12	3,846
平成18年	2,742	6	3,254
平成19年	2,675	11	3,184
平成20年	2,423	3	2,912
平成21年	2,335	9	2,752
平成22年	2,257	8	2,691
平成23年	1,915	7	2,281
平成24年	1,799	9	2,157
平成25年	1,797	11	2,133
平成26年	1,518	10	1,782

【緑化推進事業の現況】(2014年(平成26年)3月31日現在)

区分	数値
特別緑地保全地区	35.8ha
保存樹林	113.8ha
保存樹木	1,358本
保存生垣	245か所8,509m
緑の広場	20.3ha
緑化協定緑化面積(累計)	404ha
みどり基金	720百万円

【公園の現況】(2014年(平成26年)4月1日現在)

種別	数	面積(ha)
街区公園	253	42.16
近隣公園	23	25.91
地区公園	2	19.55
総合公園	2	28.74
運動公園	2	13.42
風致公園	1	2.87
墓園	1	36.87
広域公園	1	1.67
緑地等	10	13.73
合計	295	184.91
人口	418,308	5.31m ² /人

各面積は、百平方メートル未満を四捨五入して、ヘクタール表示をします。(県立公園含む)

【都市景観】

景観条例制定日		1989年(平成元年)3月31日
特別景観形成地区	江の島特別景観形成地区	1990年(平成2年)5月1日指定
	湘南C-X(シークロス)特別景観形成地区	2006年(平成18年)11月28日指定
景観形成地区	サム・ジュ・モール景観形成地区	1993年(平成5年)6月1日指定
	すばな通り地区景観形成地区	1997年(平成9年)9月1日指定
	湘南辻堂景観形成地区	2007年(平成19年)1月12日指定
	湘南通り景観形成地区及び辻堂熊ノ森景観形成地区を一体化	
	ニコニコ自治会景観形成地区	2012年(平成24年)3月30日指定
	湘南台景観形成地区	2012年(平成24年)3月30日指定
Fujisawaサステイナブル・スマートタウン景観形成地区	2013年(平成25年)5月24日指定	

【鉄道交通】

鉄道路線別の駅数

J R 東海道本線	2駅	小田急江ノ島線	9駅
江ノ島電鉄	6駅	相鉄いずみ野線	1駅
横浜市営地下鉄1号線	1駅	湘南モノレール	2駅

主要駅の乗客客数(1日平均)(単位：人)

鉄道	駅名	2006年度 (平成18年度)	2007年度 (平成19年度)	2008年度 (平成20年度)	2009年度 (平成21年度)	2010年度 (平成22年度)	2011年度 (平成23年度)	2012年度 (平成24年度)
J R 東日本	藤沢	97,128	101,970	102,630	102,240	102,284	102,054	104,300
	辻堂	45,030	45,538	45,667	45,557	45,837	50,203	54,422
小田急電鉄	長後	18,325	18,360	18,150	17,501	17,442	17,455	17,600
	湘南台	39,602	40,925	41,278	40,993	41,690	41,916	43,073
	六会日大前	13,974	14,022	14,117	14,055	14,007	13,959	14,464
	善行	13,627	13,853	13,778	13,422	13,484	13,262	13,459
	藤沢本町	9,784	10,214	10,326	10,243	10,289	10,379	10,666
	藤沢	71,836	75,696	76,197	76,115	76,483	76,397	78,359
	本鵠沼	5,285	5,463	5,494	5,580	5,592	5,566	5,716
	鵠沼海岸	9,745	9,900	9,940	9,916	9,858	9,535	9,576
江ノ島電鉄	片瀬江ノ島	9,031	9,371	9,467	9,517	9,556	8,939	9,760
	藤沢	12,471	14,042	14,105	15,154	16,520	15,645	10,053
	石上	186	148	133	125	117	110	318
	柳小路	703	569	549	525	536	511	1,106
	鵠沼	1,751	1,507	1,439	1,405	1,355	1,308	2,224
湘南海岸公園	湘南海岸公園	510	442	442	427	429	436	1,099
	江ノ島	2,820	2,295	2,112	2,296	2,433	3,049	3,457
相模鉄道	湘南台	12,517	12,722	13,068	13,034	13,229	13,143	12,236
横浜市営地下鉄	湘南台	23,505	24,105	22,180	21,723	22,396	22,553	23,100
湘南モノレール	目白山下	158	141	137	110	132	118	119
	湘南江ノ島	1,818	1,900	1,865	1,230	1,845	1,679	1,789

東京駅まで	51.1km	普通	約50分(JR東海道本線)
新宿駅まで	55.4km	快速急行	約55分(小田急線)
横浜駅まで	22.3km	普通	約20分(JR東海道本線)
成田空港駅まで	133.2km		約110分(JR線大船駅から特急を利用)

【乗用車の保有台数】

(各年度3月31日現在 その翌年度4月1日現在)

	2010年度 (平成22年度)	2011年度 (平成23年度)	2012年度 (平成24年度)
乗用自動車	118,601台	118,736台	118,285台
1世帯当たり乗用自動車保有台数	0.69台	0.67台	0.67台
軽自動車(原付等含む)	89,281台	89,613台	90,192台
(世帯数)	(172,975世帯)	(175,939世帯)	(177,856世帯)

【主な道路の交通量】

平日の12時間交通量(2010年(平成22年)9~11月調査)

戸塚茅ヶ崎線大鋸二丁目地内(藤沢橋付近)	14,504台
藤沢厚木線用地内	12,959台
国道134号鵜沼海岸一丁目地内	24,338台

【都市計画道路の現況】

(2014年(平成26年)3月31日現在)

種別	計画延長(km)	整備済延長(km)	割合(%)	
国道	27.53	23.05	83.7	
県道	36.74	25.72	70.0	
市道	幹線街路	90.04	67.79	75.3
	区画街路・特殊街路	8.08	4.76	58.9
計	162.39	121.32	74.7	

【都市計画用途地域】

(2014年(平成26年)4月1日現在)

都市計画区域	面積(ha)	割合	
市街化区域	4,703	67.7	
用途地域	住居系	3,640	52.4
	第1種低層住居専用地域	2,196	31.6
	第2種低層住居専用地域	33	0.5
	第1種中高層住居専用地域	297	4.3
	第2種中高層住居専用地域	83	1.2
	第1種住居地域	719	10.3
	第2種住居地域	182	2.6
	準住居地域	130	1.9
	商業系	315	4.5
	近隣商業地域	158	2.3
	商業地域	157	2.2
	工業系	748	10.8
準工業地域	254	3.7	
工業地域	106	1.5	
工業専用地域	388	5.6	
市街化調整区域	2,248	32.3	
合計	6,951	100.0	

【土地区画整理事業の現況】 (2014年(平成26年)4月1日現在)

区分	面積	
市街化区域	4,703 ha	
事業主体	市施行	1,320.66 ha
	共同・組合施行	394.36 ha
区画整理区域	1,710.13 ha	
市街化区域に対する割合	36.36%	

市街化調整区域内組合施行の遠藤打越地区4.89haを除く

【公共下水道整備の現況】 (2014年(平成26年)3月31日現在)

項目	数値
現在人口	421,124人
全体計画区域面積	5,754 ha
事業計画区域面積	5,255 ha
処理区域面積	4,654 ha
処理区域内人口	400,387人
処理人口比率	95.1%

7 教育

【学校教育・特別支援教育】(2014年(平成26年)5月1日現在)

	小学校	中学校	特別支援学校
学校数	35	19	1
児童生徒数	23,051	10,492	113
学級数	758	316	35
校舎面積	187,638	121,838	5,662
敷地面積	556,259	400,252	11,123
特別支援学級設置校数	16	12	
通級指導教室設置数	6	0	

【幼児教育】

(1) 幼稚園 35園 幼児教育施設 12施設

就園率(市外の幼稚園及び幼児教育施設を含む)(2014年(平成26年)5月1日現在)

3歳児	56.1%(3,832人中 2,149人)
4歳児	68.3%(3,972人中 2,714人)
5歳児	69.9%(3,965人中 2,771人)

(2) 幼稚園等就園奨励費補助 (2013年度(平成25年度))

世帯の市町村民税課税額に応じて保育料等の一部補助を行っています。国の補助対象世帯には、国の基準額に上乗せ8,000円等、国の補助対象外世帯には21,000円または10,000円を市単独で補助すると共に、同時入園されている第3子の保育料が無料相当となるよう補助しています。

【学校給食】

学校給食のはじまり 1947年(昭和22年)ミルク給食

1951年(昭和26年)完全給食

市立学校完全給食実施率(2013年度(平成25年度) 神奈川の学校給食)

(2013年(平成25年)5月1日現在)

	小学校	中学校	特別支援学校
藤沢市(%)	100	0	100
神奈川県(%)	99.8	25.0	88.9

ミルク給食実施率

	小学校	中学校
藤沢市(%)	0	100
神奈川県(%)	0	38.7

【青少年】

(1) 青少年関係団体(2014年(平成26年)4月1日現在)

青少年団体(団体名)	団体数	人数
藤沢市子ども会連絡協議会	50	4,000人
藤沢市ボーイスカウト連絡会	9	663人
藤沢市ガールスカウト連絡会	4	150人
藤沢子ども劇場	1	573人
藤沢市科学少年団	1	154人
藤沢S L少年団	1	26人
藤沢海洋少年団	1	78人
藤沢市宇宙少年団	1	73人
藤沢市青少年会館運営委員会	1	16人
藤沢市青少年活動リーダーバンク	1	50人

青少年育成団体(団体名)	地区数	人数
藤沢市青少年指導員協議会	14地区	224人
藤沢市青少年育成協議会	14地区	14人
各地区青少年育成協力会	14地区	665人

(2) 少年の森(1980年(昭和55年)5月 国際児童年を記念して開設)

利用状況団体数 1,559団体 人数 63,456人(2013年度(平成25年度))

【八ヶ岳野外体験教室】(2014年(平成26年)4月1日現在)

所在地 長野県南佐久郡南牧村大字海ノ口字西手原2239番142
 開設年月 1992年(平成4年)6月
 宿泊施設 本館8室、宿泊棟48室、テント10張
 利用料金 本館大人1,400円 小人600円
 宿泊棟大人900円 小人400円テント無料

上記使用料は、1人1泊の料金、食事代は別料金

利用状況(2013年度(平成25年度))

学校利用	一般・団体	合計
10,771人	9,215人	19,986人

申込み・問い合わせ

藤沢市八ヶ岳野外体験教室 0267 - 98 - 5156

【スポーツ】(2014年(平成26年)3月31日現在)

秋葉台文化体育館(2013年度(平成25年度))利用者 86,538件 218,544人
 秩父宮記念体育館(2013年度(平成25年度))利用者 88,348件 260,990人
 プール (2013年度(平成25年度))利用者 石名坂(屋内) 83,311人
 秋葉台(屋内・屋外) 140,399人
 八部(屋内・屋外) 143,308人
 学校開放体育施設(2013年度(平成25年度))利用者 校庭 54校 274,347人
 体育館 54校 164,127人
 プール 34校 8,976人
 地域スポーツ (2013年度(平成25年度))各地区レクリエーション大会参加者 35,884人

【市民文化】2014年(平成26年)3月31日現在

(1)市民会館・湘南台文化センター利用状況(2013年度(平成25年度))

市民会館(1968年(昭和43年)10月開館)	352,742人
湘南台文化センター	こども館(1989年(平成元年)7月開館) 191,479人 市民シアター(1990年(平成2年)10月開館) 73,256人

(2)市民ギャラリー利用状況(2013年度(平成25年度))

市民ギャラリー(1987年(昭和62年)2月開館、ルミネ藤沢店6F)	111団体	93,041人
第1展示室187㎡	第2・第3展示室各93㎡	

(3)市民オペラ(代表的な自主文化事業)

年度	演目
1973年度(昭和48年度)	フィガロの結婚
1975年度(昭和50年度)	セビリアの理髪師
1977年度(昭和52年度)	こもり
1978年度(昭和53年度)	竜恋譜(2回)
1979年度(昭和54年度)	夕鶴
1980年度(昭和55年度)	カルメン
1982年度(昭和57年度)	蝶々夫人
1983年度(昭和58年度)	ウィリアム・テル(2回)
1984年度(昭和59年度)	ヘンゼルとグレーテル
1985年度(昭和60年度)	アイダ(4回)
1988年度(昭和63年度)	椿姫(4回)
1990年度(平成2年度)	ファウスト(4回)
1991年度(平成3年度)	魔笛
1993年度(平成5年度)	トゥーランドット(4回)
1995年度(平成7年度)	ウィンザーの陽気な女房たち(4回)
1998年度(平成10年度)	リエンツィ・最後の護民官(4回)
2000年度(平成12年度)	ラ・ボエーム(4回)
2003年度(平成15年度)	地獄のオルフェ
2005年度(平成17年度)	トゥーランドット(ペリオ版)(4回)
2008年度(平成20年度)	メリー・ウイドウ(4回)
2010年度(平成22年度)	カヴァレリア・ルスティカーナノ道化師(パリアッチ)(4回)
2013年度(平成25年度)	フィガロの結婚(4回)

(4)文化振興基金 18億円目標(2013年度(平成25年度)未現在1,790千円)

(5)藤沢市みらい創造財団芸術文化事業課 2010年(平成22年)4月 3団体統合

【学習活動施設】

1 図書館(くらしの中に図書館を・市民10万人に1館)

(四館構想)

- 核 -

- 総合市民図書館 (1986年(昭和61年)10月開館)
- 南市民図書館 (1987年(昭和62年)従来の中央図書館を改組)
- 辻堂市民図書館 (1993年(平成5年)7月開館)
- 湘南大庭市民図書館 (2000年(平成12年)4月開館)

- 地域 -

市民図書室 11ヶ所

- 団体貸出 -

登録団体(学校、施設、読書会等)177団体(2014年(平成26年)3月末現在)

* 配本団体は2003年度(平成15年度)をもって廃止

(1) 図書館のオンライン化

- ・4市民図書館間は、コンピュータでオンライン化されています。
- ・2005年(平成17年)7月12日よりインターネット予約サービスを開始。
- ・2012年(平成24年)6月に機器のリプレースを実施。

(施設別端末設置数)

(2014年(平成26年)3月31日現在)

項目	館別					合計
	総合市民図書館	南市民図書館	辻堂市民図書館	湘南大庭市民図書館		
業務端末(インターネット端末含)	50	16	17	29	112	
タッチパネルOPAC	4	2	4	5	15	
キーボードOPAC	7	8	6	7	28	
サーバー	6	0	0	0	6	
プリンター	8	6	6	5	25	
大学図書館等検索用パソコン	2	1	1	1	5	
公共端末	1	0	0	0	1	
合計	78	33	34	47	192	

(2) 図書館統計

ア 図書及び視聴覚資料

(2014年(平成26年)3月31日現在)

	総合市民図書館	南市民図書館	辻堂市民図書館	湘南大庭市民図書館	市民図書室	合計
件数	534,745	183,149	183,903	314,448	170,950	1,387,195

市民1人当りの資料件数3.33件

イ 登録者数

(2014年(平成26年)3月31日現在)

	総合市民図書館	南市民図書館	辻堂市民図書館	湘南大庭市民図書館	市民図書室	合計
人数	45,370	33,125	28,491	21,928	29,260	158,174

ウ 貸出件数

(2014年(平成26年)3月31日現在)

年度	個人貸出					団体貸出	合計	人口1人当たり貸出件数
	総合市民図書館	南市民図書館	辻堂市民図書館	湘南大庭市民図書館	市民図書室	(学校、施設、読書会等)		
H20	1,073,054	675,968	790,788	874,435	786,735	12,361	4,213,341	10.38
H21	1,085,936	689,487	834,536	864,723	826,695	12,882	4,314,259	10.57
H22	1,069,920	689,882	784,010	824,929	822,273	14,409	4,205,423	10.22
H23	1,070,741	691,826	702,876	800,867	815,542	15,434	4,097,286	9.87
H24	1,080,400	681,884	681,093	791,125	826,151	19,773	4,080,426	9.78
H25	1,064,223	647,831	630,676	752,388	777,559	18,472	3,891,149	9.30

エ 視聴覚貸出機材保有状況(2014年(平成26年)5月31日現在)

機材名	数量	機材名	数量
16ミリ映写機	13台	ビデオデッキ VHS	3台
スライド映写機	3台	ビデオ三脚	2台
投影機(OHP)	1台	ライト	6台
録音用機器	3台	ワイヤレス拡声アンプ	1台
スクリーン	13台	デスクトッププレゼンター	1台
暗幕	8セット	液晶プロジェクター	2台
映写台	2台	スピーカー	3台
電源コードリール	4台		

2 公民館

現在13館,2分館

(1)単独公民館

藤沢、村岡

(2)市民センター併設公民館

片瀬、辻堂、明治、善行、六会、湘南台、湘南大庭、長後、遠藤、御所見、鵜沼

(3)公民館分館

済美館(藤沢公民館分館)、片瀬しおさいセンター(片瀬公民館分館)

・利用件数 146,488件 (2013年度(平成25年度))

・利用人数 2,734,242人 (2013年度(平成25年度))

3 公民館事業数

2013年度(平成25年度)対象別公民館事業数

	保護者 と子	未就 学児	小学生	中学・ 高校生	成人	女性	男性	高齢者	外国人 市民	障がい 者	市民 一般	その他	合計
藤沢	3	1	11	0	11	4	0	4	1	2	6	5	48
鵜沼	6	0	15	0	14	1	1	1	0	0	14	5	57
村岡	8	1	12	1	7	2	0	1	0	0	7	2	41
六会	13	0	9	0	9	4	1	2	1	2	8	0	49
片瀬	5	0	11	1	14	2	0	1	0	0	17	6	57
明治	4	0	13	0	9	0	1	4	0	0	11	4	46
御所見	1	0	14	1	3	0	0	2	0	0	36	6	63
遠藤	9	1	24	1	10	2	0	2	0	0	3	0	52
長後	6	0	11	0	10	1	0	1	0	2	13	2	46
辻堂	7	0	9	1	18	1	0	2	0	0	24	4	66
善行	11	0	12	0	2	3	1	2	0	0	24	4	59
湘南大庭	8	0	13	0	10	3	1	2	0	0	9	0	46
湘南台	5	0	8	0	7	1	1	1	1	1	14	2	41
合計	86	3	162	5	124	24	6	25	3	7	186	40	671

【文化財・歴史資料】

藤沢市内の指定文化財(2014年(平成26年)4月1日現在)

国指定文化財			県指定文化財			市指定文化財				
重要文化財	絵画	3	有形文化財	絵画	4	有形文化財	建造物	6		
	彫刻	1		彫刻	1		絵画	4		
	書跡	2		工芸品	3		彫刻	6		
	考古資料	1		書跡	1		工芸品	3		
重要無形文化財保持者(工芸技術)		0	有形民俗文化財		2		書跡	2	典籍	1
			無形民俗文化財		2		古文書	1	考古資料	1
記念物史跡		1	記念物史跡・名勝		1		歴史資料	3		
							民俗文化財	有形	21	
								無形	6	
							記念物	史跡	7	
						天然記念物		8		
計		8	計		14	計		69		
総計 91件										
国登録有形文化財 9件										

歴史資料

・歴史資料の収納状況(2014年(平成26年)4月1日現在)

資料名	資料数	保管場所
考古資料	36,038点	第1収蔵庫、御所見収蔵庫
民俗資料	7,630点	第1収蔵庫、第2収蔵庫
歴史資料	3,920点	まちづくり協会ビル内、神奈川県立歴史博物館
高橋コレクション	3,561点	まちづくり協会ビル内
美術資料	1,211点	美術専用倉庫(賃貸)
映像資料	222点	まちづくり協会ビル内
寄贈歴史資料	2,919点	まちづくり協会ビル内
図書資料	10,000点	まちづくり協会ビル内
合計	65,501点	

・保管施設の概要(2014年(平成26年)4月1日現在)

施設名	所在地	面積
第1収蔵室	藤沢市まちづくり協会ビル 円行2-3-17	259.96m ²
第2収蔵室		
図書室		
第1収蔵庫	石川3988ほか	918.09m ²
第2収蔵庫	亀井野1000	903.40m ²
御所見収蔵庫	打戻1926	1,607.33m ²
合計		3,688.78m ²

8 防災

【防災・災害協定】

1 災害時相互応援

(2014年(平成26年)4月現在)

松本市	1995年(平成7年)4月5日
茅ヶ崎市・寒川町2市1町	1996年(平成8年)11月15日
岐阜市	1996年(平成8年)12月11日
山形市	1998年(平成10年)10月6日
大規模災害時の相互応援に関する協定 2004年(平成16年)9月1日 (愛知) 江南市・津島市(群馬) 藤岡市・富岡市(静岡) 藤枝市 (埼玉) 羽生市・春日部市・富士見市(9市)	
大和市	2010年(平成22年)10月20日
鎌倉市	2011年(平成23年)2月8日
横浜市	2011年(平成23年)11月11日
神奈川県	2012年(平成24年)3月29日
羽後町(秋田)	2014年(平成26年)5月9日

2 藤沢市内特定郵便局・藤沢市間の協定に関する覚書 1997年(平成9年)10月22日

3 職員派遣協定

湘南地区災害時職員相互派遣協定(5市3町) 1996年(平成8年)8月21日 平塚市・藤沢市・茅ヶ崎市・秦野市・伊勢原市・寒川町・大磯町・二宮町

4 県自治体病院災害時相互応援に関する申し合わせ

県自治体病院県及び9市 1995年(平成7年)5月1日 ・神奈川県 横浜市・川崎市・横須賀市・平塚市・藤沢市・小田原市・茅ヶ崎市 ・三浦市・大和市

【防災・避難施設】(2014年(平成26年)10月現在)

区分	避難施設数	収容人員
地震	80施設	67,250人
津波	202施設	154,084人

【消防署・出張所の所在地及び人員数】(2014年(平成26年)10月1日現在)

署所名称	所在地	人員	
消防局	朝日町1-1	71	
救急ワークステーション	藤沢市藤沢2-6-1	10	
南消防署	本署	鵠沼東8-3	71
	辻堂出張所	辻堂5-5-18	28
	本町 "	本町4-5-21	14
	荻田 "	本鵠沼4-3-1	24
	村岡 "	渡内656-1	24
	鵠沼 "	鵠沼海岸4-1-12	16
	明治 "	辻堂新町1-11-23	26
	片瀬分遣所	片瀬3-15-17	0
北消防署	本署	湘南台2-7-1	49
	長後出張所	長後163-1	25
	西部 "	大庭5406-11	27
	御所見 "	用田480	27
	善行 "	善行7-7-10	24
	六会 "(仮設庁舎)	石川3417-1	14
防災危機管理室派遣		4	
合計		454	

* 消防局の人員(他機関派遣職員3人を含む)

* 消防署・出張所の数2署(本署)11出張所1分遣所1救急ワークステーション

* 人員は職員実数(再任用者を含む。)

* 2013年(平成25年)4月1日から消防局に名称変更

【消防・救急活動の現況】（2014年（平成26年）4月1日現在（印2013年（平成25年）中））

火災件数	110件
出火率（1万人当たり）	2.6件
1件当たり建物火災損害額	2,348千円
救急出動件数	21,645件
救急隊員数	119人

救急自動車数（非常用4台含む）		16台
消 防 自 動 車	消防ポンプ車（非常用4台含む）	16台
	はしご車	5台
	その他（消防団車両及び軽車両を除く）	24台
	計	61台

資 料

- ・ 藤沢市の主な条例等
- ・ 藤沢市の出資団体
- ・ 藤沢市の計画等策定状況
- ・ 13 地区分布図

【藤沢市の主な条例等】

件名	制定年月日 例規種別・番号	施行年月日	課等
1 総務・企画			
藤沢市における法令の遵守に関する条例	平成 24 年 9 月 27 日 条例 6 号	平成 24 年 12 月 1 日	法務課
藤沢市平和基金条例	平成元年 3 月 31 日 条例第 23 号	平成元年 4 月 1 日	平和国際課
藤沢市核兵器廃絶平和推進の基本に関する条例	平成 7 年 3 月 30 日 条例第 47 号	平成 7 年 3 月 30 日	平和国際課
2 市民自治			
藤沢市情報公開条例 (「藤沢市情報公開条例(昭和 60 年条例第 6 号)を全部改正して制定)	平成 13 年 6 月 25 日 条例第 3 号	平成 13 年 10 月 1 日	市民相談情報課
藤沢市個人情報の保護に関する条例 (「藤沢市個人情報保護条例(昭和 62 年条例第 5 号)を全部改正して制定)	平成 15 年 9 月 19 日 条例第 7 号	平成 16 年 1 月 1 日	市民相談情報課
藤沢市オンブズマン条例	平成 6 年 12 月 20 日 条例第 29 号	平成 8 年 10 月 1 日	わがすま事務局
藤沢市行政手続等における情報通信の技術の利用に関する条例	平成 17 年 6 月 27 日 条例第 5 号	平成 17 年 7 月 20 日	IT 推進課
藤沢市市民活動推進条例	平成 13 年 9 月 27 日 条例第 8 号	平成 13 年 10 月 1 日	市民自治推進課
藤沢市パブリックコメント手続規程	平成 17 年 3 月 25 日 訓令甲第 6 号	平成 17 年 4 月 1 日	市民相談情報課
藤沢市教育委員会パブリックコメント手続規程	平成 17 年 3 月 25 日 教育委員会訓令甲第 3 号	平成 17 年 4 月 1 日	教育総務課
3 福祉・医療			
藤沢市福寿医療費助成条例	平成 20 年 12 月 26 日 条例第 23 号	平成 21 年 4 月 1 日	保健医療総務課
藤沢市小児医療費助成条例 (「藤沢市乳児医療費助成条例」(昭和 48 年条例第 16 号)を廃止して制定)	平成 7 年 6 月 23 日 条例第 14 号	平成 7 年 10 月 1 日	子育て給付課
藤沢市子ども・子育て会議条例	平成 25 年 6 月 27 日 条例第 5 号	平成 25 年 7 月 1 日	子育て企画課
藤沢市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例	平成 26 年 9 月 25 日 条例第 13 号	平成 27 年 4 月 1 日	子育て企画課
藤沢市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例	平成 26 年 9 月 25 日 条例第 14 号	平成 27 年 4 月 1 日	子育て企画課
藤沢市保育所条例 (「藤沢市保育に関する条例」(昭和 62 年条例第 30 号)を全部改正して制定)	予算委員会で審議中のため未定	平成 27 年 4 月 1 日	保育課
藤沢市子ども・子育て支援法に基づく過料に関する条例	平成 27 年 3 月 10 日 条例第 38 号	平成 27 年 4 月 1 日	子育て企画課 保育課
藤沢市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例	平成 26 年 9 月 25 日 条例第 15 号	平成 27 年 4 月 1 日	青少年課
4 環境			
藤沢市環境基本条例 (「藤沢市生活環境確保に関する基本条例」(昭和 46 年条例第 21 号)を廃止して制定)	平成 8 年 9 月 20 日 条例第 16 号	平成 8 年 9 月 20 日	環境総務課
藤沢市きれいで住みよい環境づくり条例	平成 19 年 6 月 29 日 条例第 7 号	平成 19 年 7 月 20 日	環境総務課
藤沢市緑の保全及び緑化の推進に関する条例 (「藤沢市緑の保全及び緑化の推進に関する条例」(昭和 46 年条例第 3 号)を廃止して制定)	平成 21 年 6 月 25 日 条例第 6 号	平成 21 年 7 月 1 日	みどり保全課
藤沢のみどり基金条例	昭和 60 年 3 月 29 日 条例第 27 号	昭和 60 年 4 月 1 日	みどり保全課
藤沢市環境基金条例 (「藤沢市ごみ減量基金条例」が一部改正され、「藤沢市環境基金条例」に名称変更)	平成 4 年 6 月 18 日 条例第 12 号	平成 4 年 10 月 1 日	環境総務課
5 経済			
藤沢市企業立地等の促進のための支援措置に関する条例	平成 16 年 9 月 28 日 条例第 5 号	平成 16 年 10 月 1 日	産業労働課
藤沢市商業振興条例	平成 19 年 12 月 26 日 条例第 29 号	平成 20 年 4 月 1 日	産業労働課
藤沢市地産地消の推進に関する条例	平成 21 年 9 月 24 日 条例第 10 号	平成 21 年 9 月 24 日	農業水産課
6 建設			
藤沢市中高層建築物等の建築に係る紛争の調整に関する条例	平成 12 年 3 月 30 日 条例第 55 号	平成 12 年 7 月 1 日	市民相談情報課
藤沢市都市景観条例	平成元年 3 月 31 日 条例第 38 号	平成元年 12 月 1 日	街なみ景観課
藤沢市街なみ百年条例	平成 26 年 3 月 13 日 条例第 24 号	平成 26 年 4 月 1 日	街なみ景観課
藤沢市特定開発事業等に係る手続及び基準に関する条例	平成 20 年 12 月 26 日 条例第 19 号	平成 21 年 7 月 1 日	開発業務課
藤沢市土地の埋立て等の規制に関する条例	平成 21 年 6 月 25 日 条例第 4 号	平成 21 年 10 月 1 日	開発業務課
藤沢市中高層建築物の日影に関する条例	昭和 53 年 3 月 15 日 条例第 28 号	昭和 53 年 7 月 1 日	建築指導課
藤沢市地区計画等の区域内における建築物の制限に関する条例	平成元年 3 月 31 日 条例第 39 号	平成元年 6 月 1 日	建築指導課

藤沢市高齢者，障がい者等の移動等の円滑化のために必要な道路の構造に関する基準を定める条例	平成 24 年 12 月 20 日条例第 22 号	平成 25 年 4 月 1 日	道路整備課
藤沢市道の構造の技術的基準を定める条例	平成 24 年 12 月 20 日条例第 21 号	平成 25 年 4 月 1 日	道路管理課
藤沢市道の道路標識に関する条例	平成 24 年 12 月 20 日条例第 23 号	平成 25 年 4 月 1 日	土木維持課
藤沢市準用河川管理施設等構造条例	平成 24 年 12 月 20 日条例第 26 号	平成 25 年 4 月 1 日	下水道整備課
7 教育			
藤沢市八ヶ岳野外体験教室条例	平成 3 年 12 月 20 日条例第 18 号	平成 4 年 6 月 30 日	学校教育企画課
藤沢市少年の森条例	昭和 55 年 3 月 31 日条例第 22 号	昭和 55 年 5 月 5 日	子ども青少年育成課
藤沢市スポーツ振興基金条例	平成 21 年 3 月 25 日条例第 34 号	平成 21 年 4 月 1 日	スポーツ推進課
8 防災			
藤沢市国民保護協議会条例	平成 17 年 12 月 14 日条例第 28 号	平成 17 年 12 月 14 日	防災危機管理室
藤沢市防災会議条例	昭和 38 年 4 月 30 日条例第 28 号	昭和 38 年 4 月 1 日	防災危機管理室
藤沢市災害復興条例	平成 26 年 12 月 18 日条例第 22 号	平成 26 年 12 月 18 日	防災危機管理室
藤沢市災害復興基金条例	平成 27 年 3 月 26 日条例第 50 号	平成 27 年 3 月 26 日	防災危機管理室

本市の特徴的な施策や事業を推進するために設けられた条例等を中心にまとめています。

現在ではどの自治体でも制定されているものであっても、本市が先進的に取り組んだ事例と思われるものは掲載しています。

【藤沢市の出資団体】

2014年(平成26年)10月1日現在

地方自治法第199条第7項に定める監査対象法人(市の出資割合が25%以上の団体)

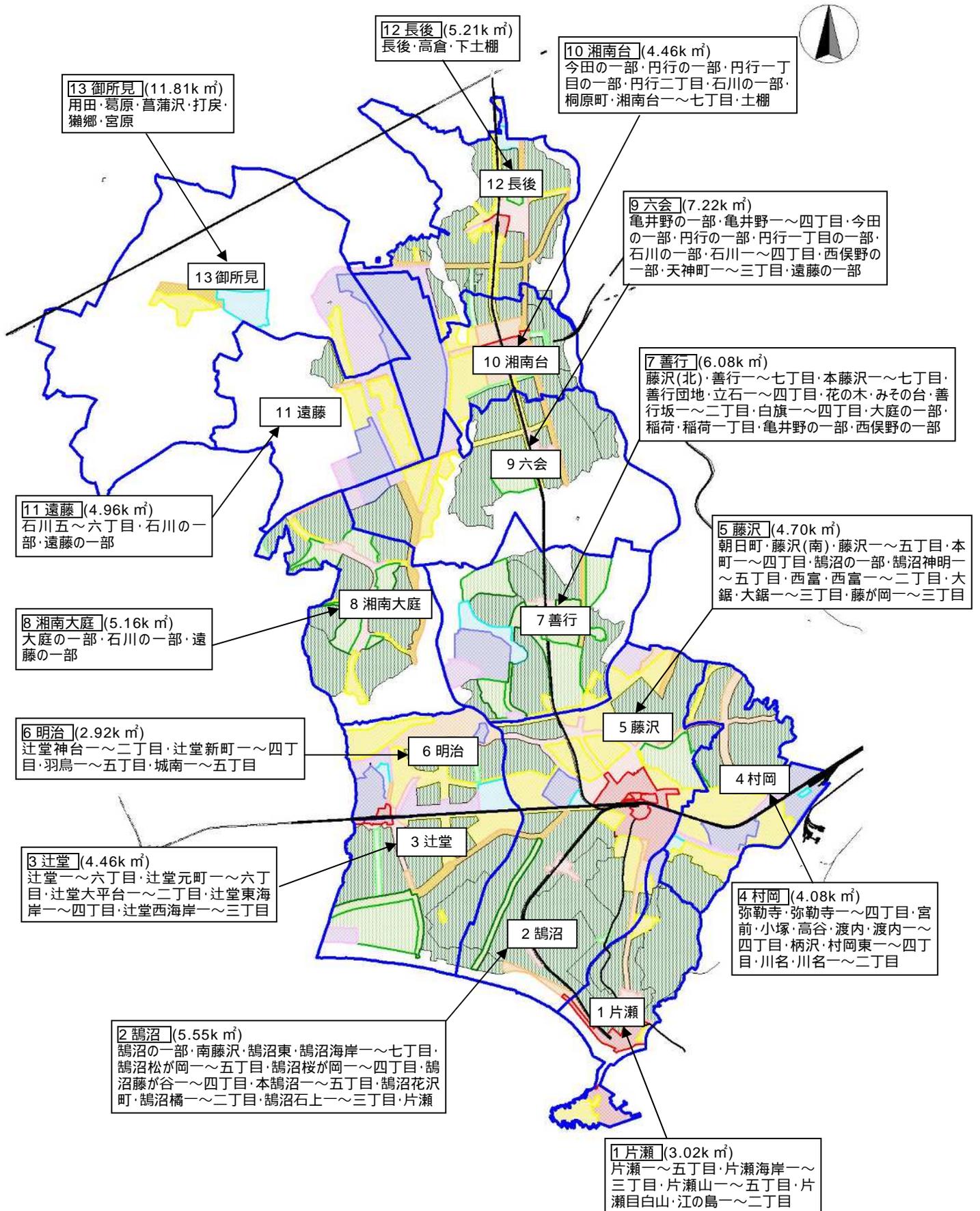
法人名	設立年月日	出資割合	主な事業
藤沢市土地開発公社	1974年(昭和49年)4月1日	100%	・公共用地の先行取得・処分
一般財団法人 藤沢市開発経営公社	1961年(昭和36年)6月19日 2014年(平成26年)4月1日 日に一般財団法人に移行	100%	・開発用地の取得・管理・処分
公益財団法人 藤沢市みらい創造財団	1995年(平成7年)4月1日 (2010年(平成22年)4月1日 財団法人藤沢市青少年協会が財 団法人藤沢市芸術文化振興財 団, 財団法人藤沢市スポーツ振興 財団を統合し, 名称変更。2012 年(平成24年)4月1日公益財 団法人に移行)	66.7%	・青少年事業 (青少年施設の管理運営, 放課後児童健全育成事業, その他青少年の健全育成事業) ・芸術文化事業 (音楽・演劇等の舞台芸術企画及び実施) ・スポーツ事業 (スポーツ施設の管理運営, スポーツ教室・大会等各種事 業の企画及び実施)
公益財団法人 藤沢市まちづくり協会	1986年(昭和61年)4月 (前身の「藤沢市土地画整理協 会」は1964年(昭和39年)6 月)。2013年(平成25年)4 月1日公益財団法人に移行)	100%	・湘南台文化センター・長久保公園・大庭台墓園墓所等公共 施設の管理運営 ・土地画整理事業(組合施行) ・奥田公園駐車場・湘南台駅西口自転車駐車場等の管理 運営 ・高齢者・心身障がい者等に適した仕事の請負・仕事の開拓・ 研修の実施
公益財団法人 藤沢市保健医療財団	1993年(平成5年)10月1日 (2011年(平成23年)7月28日 公益財団法人に移行)	69.0%	・藤沢市保健医療センターの運営管理 ・検診・検査外来 ・保健事業 ・介護保険(訪問看護等) ・院外薬局
公益財団法人 湘南産業振興財団 (旧財団法人藤沢市産業 振興財団)	1991年(平成3年)11月16日 (2010年(平成22年)9月1日 財団法人藤沢市生活経済公社と 合併。2012年(平成24年)10月 1日社団法人鎌倉市勤労者福祉 サービスセンターを統合し, 名称変 更) 2014年(平成26年)4月1 日に公益財団法人に移行	45.3%	・地域産業の振興に関する情報提供・研修・調査研究 ・新産業創出支援 ・情報システムの構築及び運営 ・藤沢市中小企業融資制度運営事業 ・湘南勤労者福祉サービスセンター事業(藤沢市・鎌倉市・茅 ヶ崎市)
藤沢市民会館 サービス・センター株式会社	1968年(昭和43年)7月9日	52.0%	・市民会館等公共施設の管理業務 ・レストラン経営 ・レセプション・イベント等の企画運営業務
株式会社 藤沢市興業公社	1962年(昭和37年)4月1日	56.7%	・一般廃棄物及び産業廃棄物の収集運搬 ・浄化槽の清掃及び維持管理 ・下水道の清掃及び補修業務
社会福祉法人 藤沢市社会福祉協議会	1969年(昭和44年)4月 (任意団体として1951年 (昭和26年)7月設立。2011年 (平成23年)4月1日財団法人 藤沢市社会福祉事業協会を統 合)	100%	・権利擁護事業(あんしんセンター事業) ・ボランティアセンター事業の実施 ・生活福祉資金貸付他低所得世帯等各種援護事業 ・いきいきシニアセンター(老人福祉センター)の運営管理 ・公的在宅福祉サービス ・介護保険サービス(居宅介護支援事業・訪問介護事業) ・村岡いきいきサポートセンター(地域包括支援センター) ・障がい者(児)一時預りホーム・地域活動ホームの運営 ・障がい者総合支援事業(居宅介護等事業・生活介護事業・ 相談支援事業)

【藤沢市の計画等策定状況】

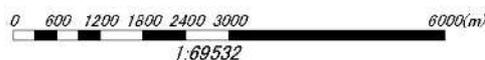
計画名	根拠法令	計画年(期間)	改定時期	概要	課名
1 総務・企画					
藤沢市IT推進指針	高度情報通信ネットワーク社会形成基本法	2014～2016年度	2016年度見直し	様々な主体が協働して情報化を推進するための「情報化に関する、基本的な考え方や方向性」を示した指針	IT推進課
藤沢市市政運営の総合指針2016	-	2014～2016年度	2016年度	本市のめざす都市像や基本目標などを示した「基本方針」と、喫緊に取り組むべき特に重要な施策を示した「重点方針」により構成された市政の総合的な指針	企画政策課
藤沢市公共施設再整備基本方針	-	-	-	これからの公共施設の再整備を進めていくための基本的な考え方を示したものの	企画政策課
藤沢市公共施設再整備プラン	-	2014～2016年度	2016年度	公共施設基本方針再整備基本方針を形するため、2014年度から2016年度間の具体的な事業と、施設分類ごとの今後20年間の再整備の考え方を示した計画	企画政策課
藤沢市公共施設等総合管理計画	-	2014年～2033年度	5年ごとに見直し	道路や下水道等の公共インフラを含む公共施設等全体の状況を把握し、総合的に管理するための計画	企画政策課
ふじさわ男女共同参画プラン	男女共同参画社会基本法	2011～2020年度	2015年度改定	男女共同参画社会実現のための施策を体系化	人権男女共同参画課
ふじさわDV防止・被害者支援計画	配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律	2013～2020年度	2020年度	DV防止と被害者への支援のための施策を体系化	人権男女共同参画課
藤沢市人権施策推進指針	-	-	2015年度改定	人権施策の推進に向けて、基本理念及び基本目標等を定めた指針	人権男女共同参画課
藤沢市グローバルビジョン	-	-	-	今後の本市の総合的な国際化のための指針	平和国際課
藤沢市多文化共生のまちづくり指針	-	-	2014年度改定	外国人市民と共に生きる地域社会づくりを目指す指針	平和国際課
2 市民自治					
藤沢市市民活動推進計画	藤沢市市民活動推進条例	2014～2018年度	2018年度改定	市民活動の推進に関する施策を総合的かつ計画的に実施するための計画	市民自治推進課
3 福祉・医療					
藤沢市地域福祉計画	社会福祉法	2015～2020年	2020年度見直し	地域福祉を推進する上での方向性と施策を示した計画	福祉総務課
いきいき長寿プランふじさわ2017	老人福祉法、介護保険法	2015～2017年度	2017年度見直し	高齢者施策等全般と介護保険事業を実施するための計画	高齢者支援課 介護保険課
ふじさわ障がい者計画	障害者基本法	2015～2020年度	2020年度	障がい者支援の基盤整備を計画的に実施できるよう記載	障がい福祉課
第4期ふじさわ障がい福祉計画	障害者総合支援法	2015～2017年度	2017年度見直し	障がい福祉サービスと地域生活支援事業の提供体制の確保と円滑な事業実施を図るための計画	障がい福祉課
第2次藤沢市食育推進計画	食育基本法	2014～2019年度	2016年度見直し	生涯にわたって健全な心身を培い、豊かな人間性を育み健全な食生活を実践するための計画	健康増進課
藤沢市健康増進計画(第2次)	健康増進法	2015～2024年度	2019年度見直し	藤沢市独自の身近な健康づくりを推進するため、生涯にわたる市民の健康づくりの指針	健康増進課
藤沢市新型インフルエンザ等対策行動計画	新型インフルエンザ等対策特別措置法	2013年度～	2013年度改定	新型インフルエンザ等の発生段階に応じた推進体制と主な対応を示す	保健予防課
藤沢市子ども・子育て支援事業計画	子ども・子育て支援法	2015～2019年度	-	子ども・子育てから若者までの一貫した支援の取組を示す計画	子育て企画課
4 環境					
藤沢市緑の基本計画	都市緑地法 藤沢市緑の保全及び緑化の推進に関する条例	2011年度～	-	市域における「緑地の保全」及び「緑化の推進」に係る施策を総合的かつ計画的に推進するための計画	みどり保全課
藤沢市ビオトープネットワーク基本計画	-	2007年度～	-	1998～2001年実施の自然環境実態調査結果等に基づき、ビオトープの保全・再生・創出を推進するための計画	みどり保全課
藤沢市環境基本計画	藤沢市環境基本条例	2014～2022年度	2016年度見直し	環境の保全、再生、創出に関する総合的、長期的な目標、施策の推進を図るための環境施策に関するマスタープラン	環境総務課
藤沢市一般廃棄物処理基本計画	廃棄物の処理及び清掃に関する法律	2012～2021年度	2016年度見直し	藤沢市内で発生する一般廃棄物の処理計画	環境総務課
藤沢市環境保全職員率先実行計画	地球温暖化対策の推進に関する法律	2014～2022年度	2016年度見直し	エネルギー使用量を毎年2%削減する計画	環境総務課
藤沢市地球温暖化対策実行計画	地球温暖化対策の推進に関する法律	2014～2022年度	2016年度見直し	温室効果ガスを1990年度比2022年度までに40%削減する計画(1990年度の電気の排出係数に固定し、温室効果ガスを算定する)	環境総務課
藤沢市エネルギーの地産地消推進計画	地球温暖化対策の推進に関する法律	2015～2024年度	-	エネルギーの地産地消を見据えた再生可能エネルギーの活用を推進する計画	環境総務課
藤沢市緑の実施計画	藤沢市緑の保全及び緑化の推進に関する条例	2014～2016年度	3年ごとに改定	藤沢市緑の基本計画の政策をより具体的に展開するための実施事業と、その進行管理などを示すもの	みどり保全課

5 経済					
藤沢市産業振興計画	-	2011～2022年度	2016年度見直し	本市の産業振興を推進するための工業・商業・新産業分野を中心とする部門別個別計画	産業労働課
藤沢市観光振興計画	-	2011～2022年度	2016年度見直し	本市観光産業の成長と、「観光立市藤沢」の発展を目的とした、広域連携・情報発信・地域特性・外国人観光客等、様々な面からの観光客誘致計画	観光課
藤沢市地産地消推進計画	藤沢市地産地消の推進に関する条例	2013～2015年度	2013年度改定	生産者、消費者、事業者及び市が一体となって「地産地消」に取り組み、本市の特色ある農水産業の持続的な発展及び健康で豊かな市民生活の実現に資することを目的とする	農業水産課
藤沢農業振興地域整備計画	農業振興地域の整備に関する法律	2009年から概ね10年	概ね5年ごとに改定	農用地利用計画、農業生産基盤の整備開発計画、農用地等の保全計画等本市農業全体の整備計画	農業水産課
農業経営基盤の強化の促進に関する基本的な構想	農業経営基盤強化促進法	2010年から概ね10年	概ね5年ごとに改定	育成すべき効率的かつ安定的な農業経営の指標及びこのような経営をする者に対する農用地の利用集積目標や支援措置のあり方等について定めた総合的な計画	農業水産課
6 建設					
藤沢市耐震改修促進計画	建築物の耐震改修の促進に関する法律	2008～2015年度	-	2015年度末までに住宅及び・民間特定建築物の耐震化率を90%に、公共建築物は防災上、重要な建築物を中心に耐震化率を90%以上とする	建築指導課
第9次 藤沢市交通安全計画	交通安全対策基本法	2011～2015年度	5年ごとに改定	交通の安全を総合的に推進するために必要な施策に関する5年間の計画	防犯交通安全課
藤沢市景観計画	景観法	2007年度～	2013年度改定	市民・事業者・行政が協働で藤沢らしい景観形成を進めていくための計画	街なみ景観課
藤沢都市計画 都市計画区域の整備、開発及び保全の方針	都市計画法	～2015年	-	都市の将来あるべき姿を都市計画区域ごとに県が定めるもので、都市計画の目標、市街化区域及び市街化調整区域の区域区分に関する方針、その他主要な都市計画の決定の方針などを定めるもの	都市計画課
藤沢市都市マスタープラン	都市計画法	～2030年	-	今後の藤沢都市計画の基本的な方針を定めるもので、目標とする都市像を定める「全体構想」と地域ごとのまちづくりの方針を定める「地区別構想」から構成される計画	都市計画課
藤沢市交通マスタープラン	-	～2030年	-	「藤沢市都市マスタープラン」の交通に関する分野別計画として、中長期的な総合交通体系の方向性を示すもの	都市計画課
ふじさわサイクルプラン	-	～2030年	-	「藤沢市交通マスタープラン」の自転車交通に関する施策を展開していく上での、基本的な指針となるもので、中短期を見据えた自転車施策の方向性を示すもの	都市計画課
西北部地域総合整備マスタープラン	藤沢市都市マスタープラン	2005年～	-	西北部地域（遠藤・御所見地区）の将来像である「農・工・住が共存する環境共生都市」の実現に向けたまちづくりの指針	西北部総合整備事務所
藤沢市バリアフリー化基本方針	高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律	2004～2020年度	2014年度一部改定	高齢者、障がい者等の移動や施設利用の利便性、安全性の向上を促進するため、バリアフリー化を重点的・一体的に推進する計画	道路整備課
7 教育					
学校教育ふじさわビジョン	-	-	随時	藤沢の学校教育のめざす理念や施策を示した、各学校はこれを基に「学校教育目標」を策定し、創意工夫ある教育課程を推進する	教育指導課
藤沢市教育振興基本計画	教育基本法	2015～2019年度	2015年度改定	藤沢市が目指す教育の方向性を明らかにした本市域の教育全般にわたる総合的な中期計画	学校教育企画課
藤沢市子ども読書活動推進計画	子どもの読書活動の推進に関する法律	2011～2015年度	2015年度	子どもの読書活動の推進に関する施策を総合的・計画的に推進し、子どもの健やかな成長に資することを目的とする計画	総合市民図書館
藤沢市スポーツ推進計画（みらいふじさわスポーツ元気プラン）	スポーツ基本法	2011～2020年度	2014年度見直し（基本計画） 2015年度見直し（実施計画）	生涯スポーツ推進の指針と施策方向を示した計画	スポーツ推進課
生涯学習ふじさわプラン2016	-	2011～2016年度	2014年度見直し	だれもが参画できる生涯学習環境の整備に向けた施策の目標と内容を示した	生涯学習総務課
8 防災					
藤沢市地域防災計画	災害対策基本法	-	随時	災害予防、応急対策、災害復旧に関する基本計画	防災危機管理室
藤沢市国民保護計画	武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律（国民保護法）	-	随時	国民の保護のための措置に関する基本計画	防災危機管理室
藤沢市都市防災基本計画	-	-	-	地震災害を未然に防ぎ、安全・安心の都市づくりを具体化するため、市民と協働して地区別防災まちづくりを推進する計画（モデル地区は辻堂地区）	都市計画課
藤沢市避難行動要支援者避難支援プラン全体計画	災害対策基本法	-	-	避難行動要支援者の避難支援対策について、基本的な考え方や進め方を示す計画	福祉総務課

【13 地区分布図】



本分布図における13地区の分け方は、統計上の区分です。





藤沢市ワンポイント指標

2015年(平成27年)4月発行

藤沢市 企画政策部 企画政策課

〒251-8601 藤沢市朝日町1番地の1

TEL 0466-25-1111(内線2173)

FAX 0466-50-8400

e-mail kikaku@city.fujisawa.kanagawa.jp